

# 指定都市市長会シンポジウム in 相模原

## 講演録



主催 指定都市市長会

共催 相模原市



# 目次

■ ごあいさつ .....	1
相模原市長 加山 俊夫	
■ 基調講演 .....	3
「地方分権時代と政令市相模原への期待」	
松沢 成文 氏(前神奈川県知事、筑波大学客員教授)	
■ 座談会 .....	16
「市民自治に根ざした自立分権都市」	
(コーディネーター)	
牛山 久仁彦 氏 明治大学政治経済学部教授	
(出演者)	
松沢 成文 氏 前神奈川県知事、筑波大学客員教授	
柴田 正隆 氏 株式会社ウィッツコミュニティ代表取締役	
(相模原市立小中学校PTA連絡協議会会長)	
加山 俊夫 市長	





皆様、こんにちは。ご紹介いただきました相模原市長の加山でございます。本日は大変お忙しい中、「指定都市市長会シンポジウム in 相模原」にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

このシンポジウムにつきましては、全国19の政令指定都市で構成されます指定都市市長会が主催するものでございます。毎年日本全国の各都市で数回、このようなシンポジウムを開催しており、今回はこの杜のホール はしもとにおきまして、相模原市が共催で開催をさせていただくわけでございます。

本日は松沢前神奈川県知事、本市としましても小中学校の児童育成等でいろいろとお世話になっております、小中学校PTA連絡協議会の会長を務めていただいております、柴田会長、そして明治大学の牛山教授にお越しをいただきました。大変多忙の中であるわけでございますが、参加していただきましたことに御礼を申し上げたいと思っております。

さて、戦後、現在の地方自治制度が定められて以来60年以上が経過したわけでございます。その間わが国の社会経済情勢、そして市民生活が大きく変容しようとしているわけでございます。そういった中で、一貫して国によります指導、地方の協力という関係の下、国づくり・地域づくりが進められてきたわけでございます。

現在、少子化・高齢化といった社会になりつつあるわけでございますが、まさに今まで日本が経験をしてきたことのないような事象が現れつつあるということでございます。さまざまな制度や仕組みを根本から見直すとともに、地方自治体は自ら考え、行動しなければならない。こういう時代に直面をしているのではないかと考えているところでございます。

現在、地域のことは地域自らが決定する社会を目指しまして、ご案内の通り、政府が地域主権改革を進めているわけでございますが、その一方で地方からは「都構想」「州構想」等、新たな制度を提案する動きも活発化してきているわけでございます。先ほど申し上げました19の政令指定都市におきましても、地方が行うべき事務の全てを政令指定都市が一元的に担う「特別自治市」という、新たな大都市制度といったものも提案をしているところでございます。



またご案内の通り、3月11日の東日本を襲いました大震災、そして急激な円高。こういったものの影響によりまして、日本の景気は不透明で先行きが見通せない、こうした混沌とした状況にあるわけですが、活気にあふれた日本に、また地域に変えていくためには、政令指定都市をはじめ地方自治体が権限と機能を生かし、地域経済のみならず日本全体の景気を浮揚させていく。こういった大きな推進力が求められてきているのではないかと考えているところでございます。

このように地方自治がさまざまな面で着目されている今日、政令指定都市の一員といたしまして、何を目指し、どのような活動をしていくのか、そして何よりも市民の皆さんと一体となり、どのような都市をつくり上げていくかを考えていただく機会とするため、本日このようなシンポジウムを開催をさせていただきたくてでございます。

この後、「政令指定都市・相模原」を実現するために大変お世話になりました、地方分権論者の第一人者でございます松沢前知事さんに、「地方分権時代と政令市相模原への期待」と題しまして基調講演をいただくわけでございます。どうか皆さん、お楽しみいただきたいと思います。

最後になるわけですが、本日のシンポジウムが、市民の皆さんと行政が共に地域の発展と市民生活の向上について考える機会となり、また本市が政令指定都市として今後どのような役割を果たしていくかについて考えを深めていただく機会となりますことを願いますとともに、最後までお付き合いをいただくようご案内を申し上げまして、ごあいさつに代えさせていただきます。どうかよろしくお願ひ申し上げます。ありがとうございました。

## 基調講演

### 「地方分権時代と政令市相模原への期待」

松沢 成文 氏(前神奈川県知事、筑波大学客員教授)

皆様、こんにちは。お元気ですか。私はとっても元気です。ご紹介を賜りました松沢成文でございます。4月まで神奈川県知事を務めておりました。この相模原地域にもよく足を運んでおりましたので、皆さんにお目にかかったことがある方も多いという風に思います。今日は政令指定都市市長会のシンポジウム in 相模原ということで、地元相模原市民の皆さんを中心にこんなに多くのご来場を得て盛大に開催されますことを、まず心からお祝いを申し上げたいと思います。



先ほど市長さんからもお話がありましたが、私は県知事として相模原市長の加山市長と一緒に政令指定都市構想を進め、協議をし、実現をさせていただきました。そういう市長とは同志だという風に思っております。また今日このあと、コーディネーターを務めていただく明治大学の牛山先生は、地方分権のリーダー格の新進気鋭の学者さんでありまして、実は神奈川県としてもいろんな審議会ですとか私のマニフェストの評価ですとか、こういうところでお世話になっている先生でございます。もうお一方の柴田さんは民間人でありますけれども、青年会議所の神奈川ブロックの理事長を、4、5年前かな、お務めになっていて、神奈川県も青年会議所といろんなことをコラボレーションをしてやっておりますので、そのときからお世話になってまいりました。こういう素晴らしいメンバーの皆さんとともにシンポジウムも参加をさせていただきます。

私はそういう意味では今無職なんですね。県知事を辞めてしまいましたから公職にいる政治家ではありません。ただ少し堅い仕事として、先ほどご紹介があったように筑波大学と明治大学と神奈川工科大学と聖マリアンナ医科大学で客員教授などを務めております。若い学生さんに地方分権の在り方について、私の経験を踏まえて今教鞭を執らせていただいております。もう一つ、柔らかい仕事もやっているんです。実は吉本興業に所属しまして、これはあとで話をしますが、エリアプロジェクト担当で今さまざまな仕事をさせていただいております。

さて、最近神奈川県民の皆さんにお会いすると、「知事さん、何で急に辞めちゃうんだよ」「どうしたんだ、この間の経緯は」「県民の皆さん、誤解している人が多いからちゃんと説明してほしい」というご依頼をよくいただきます。実は私がこういうことになってしまった経緯の中には地方分権という言葉がさまざま絡まって、今こうなっているんですね。今日はち



よっとその辺のお話をさせていただきたいと思います。

私は、知事は権力が集中しているから長いことやってはいけないという持論を持っていて、実は神奈川県に多選禁止条例というのを全国で初めて作ったんです。いくら若くて、かっこよくて、実力のある知事さんが当選したとしても連続3期までが限度ですよ。4期、5期をやったら長くなりすぎて、権力が腐敗して、必ず県政がおかしくなるから3期12年が限度だという条例を作ったんですね。これもある意味で地方分権の、神奈川だけのルールですから、一つの大きな政策です。そんなことで長い間やってはいけないと思っていました。しかし私はまだ2期だったんで、もう1期、3期までできるわけですね。この条例の中であってもできるわけです。ですから、今年のお正月までは神奈川県知事3期目の準備をしていました。

お隣の某東京都の大物知事がいますよね。皆さん、よく知っている方です。2月になってこの知事さんから急に電話がありまして、「松沢君、俺はもうすぐ80になる。体力的にも限界だ。」というわけですね。ただ「無責任に、次に変な人になってもらっちゃ困るし、いろいろ探しても人がいないんだ」と。都知事の仕事は大変ですから。「もうおまえしかいない。俺、辞めるから、とにかく東京都知事、次にやってくれ」というわけですね。「いや、そんなこと言ったって私は神奈川県の皆さんに3期目やると。みんな期待していただいているので簡単ではないですよ」と言っていたんです。「でも俺はもうやる気ない。とにかくあなたしかいないからやってくれ」と。「俺が辞めて、全面的にあなたを応援するから」と、そこまで言われました。それからこういうことを言ってきたんですね。

私は県知事の時代から首都圏連合をつくろうと言っていたんです。実は首都圏というのは大きな大都会ですよ。東京、埼玉、神奈川、千葉、都市が分かれています。連坦しているんです。首都圏というのは一つの大都市なんです。それが広域自治体でも四つに分かれています。大都市の行政なんだから、広域自治体として一つにまとまって首都圏連合をつくってやっていったほうがよっぽど政策がスピーディーに、早く実行できるという風に訴えていたんです。

そうしたらその石原さんはこう言うてくるんです。「君は首都圏連合を持論であれだけ言うてきたじゃないか。ようやくそれが動きつつあるんだ。そのど真ん中にある東京都知事になって首都圏連合を成功させれば、お世話になった神奈川県民の皆さんにもご恩返しできるじゃないか」と。まあ、うまい言い方をしますよね。私も、確かにその通りだと。

私は県知事として8年間、相模原に政令市を市長と一緒につくってきました。それから各市町村に県のやっている仕事をどんどん移譲して、できるだけ近くの役場、つまり市町村で物事が決められるようにしようという分権をやってきました。ですから県の仕事をどんどん縮小してきました。

私が知事になった8年半前、神奈川県の職員は1万2000人いました。私がこの前4月に辞めたとき、神奈川県の職員は何と7900人に減りました。全国一の削減率です。それだけ神奈川県という役所を小さくしてきました。神奈川県がやっている仕事で市町村でできるものは、市町村に任せようということですね。それで神奈川県は小さくなります。

でも広域自治体は要らないのかといたら、そうじゃない。国と市町村だけではものすごく大きな中央政府になってしまいます。今よりも中央集権の国になってしまう。ですから大

きな広域自治体をつくろう。これはよく道州制と言われてますよね。でも道州制はそう簡単にできない。そこで、まず首都圏連合をつくって、首都圏で大きな広域自治体を目指そうということを書いてきたんです。

石原さんはそこをうまくついて、「首都圏連合をやれば、君の大きな改革もいい方向に行くじゃないか」というようなご依頼があって、私もここまで来たら大東京で勝負してみようということで立候補声明をしたんですね。

ただ政治というのは怖いですね。何が起きるか分からない。石原さんと「俺は辞めて、あなたが出たら、あなたを応援するから」という男同士の約束なんですよ。もっと言うと、この約束は千葉県の森田知事と埼玉県の上田知事と私と石原さんの4人で集まってお互いに確認して約束したんです。じゃないと、私も裏切られると困りますからね。

ただ政治というのは怖い。そうなったら今度は東京の石原さんの取り巻きが、もちろん議会の議員さんもいるでしょうし石原さんをいろいろとサポートしている人たちが、ここで石原さんに変わられてしまうと自分たちがやってきた政策がどうなるか分からない、という危機感を持ったわけですね。当然です。

例えば大きな中央市場を築地から豊洲に移す。何年も議論して進まなかったものを、ようやく石原さんと都議会が組んで移転になりそうなのに、そこで土壤汚染が見つかったりね。あるいは東京オリンピック招致。これも変な人が知事になって「オリンピックなんて無駄だ。やめろ」なんて言われたら、今までやってきた人たちが「ふざけんな」となるわけです。石原さんはそういう人たちにしがみつかれて「もう1期やってくれ。石原さんじゃないと俺ら困るんだ」ということになって、石原さんも最後はよれよれになって、なんと10日したら「松沢君、やっぱり俺やることになった」と。

何を言っているんだ、ふざけるんじゃない、と私は思いました。政治家同士があそこまで確認し合って、千葉や埼玉の知事も一緒になって、首都圏連合構想で次の都知事選は松沢で戦おうと、みんなで応援しようとして約束したんですね。でも石原さんも政治家です。というか、人の子ですよね。やっぱり今までお世話になった人にしがみつかれてしまうと、やるしかない。何度も謝られましたけれども。

私は、そのときはこういう不正義はあり得ないと。政治家がこういううそばかりつくから政治の信頼をなくすんだと。もう立候補声明をしているわけですから、ここは勝負してやろう、負けたっていい、この大物石原さんに闘いを挑んでみよう——とも思ったんです。

ところがその直後に3月11日。ぐらぐらぐらっと来ました。それからもう大変でした。防災服に着替えて、神奈川県災害対策本部長になって、災害対策本部会議を1日に2回3回と断続的に開いて、私は県庁から出られなくなったのです。それから神奈川県の支援策を持って、震災の1週間後ぐらいに被災地に入って、知事さんに会って「神奈川県ではこういう支援策ができる。どうか？」という相談にも入った。

私は4月22日まではやはり知事です。3月11日に地震が起きてしまった。この地震の対策を神奈川県の災害対策本部長として責任を持ってやり遂げるとというのが一番の仕事ですよね。それをなおざりにして、防災服を脱いで、「ちょっと、俺、東京にキャンペーンに行ってくるから——」と県庁を抜け出していたら神奈川県民に対する申し訳ができません。

そこで、とき我にあらずと。今回はさまざまなことがあったけれども、これはこれで、自

分の不徳のいたすところ。東京都知事選、神奈川県知事選出馬を諦めて、4月22日まで地震対策の最後のお務めをしっかりとやって、もう一度一から出直そうと。こういう決断をして今回公職を離れたわけなんですね。

これまで県会議員6年、衆議院議員10年、そして県知事8年と、ずーっと一度も落選することなく政治の中にいました。でも逆に見ればこれはインサイダーなんですね。ずーっと政治家ですから、政治の中にいるから、一般の市民・国民(の立場)から政治を見たことがなかったんです。だから政治家に文句を言われても自分を正当化してしまうんですね。

そうではなくて今度は一市民あるいは国民になって、政治の公職を離れていろんなことを経験することによって、今国民の皆さんがどう政治を見ているか、あるいは市民の皆さんがどう行政を見ているかと。市民・国民の立場からいろんなことを経験することによって人間としての幅を広げたいなという風に思って、今いろんな活動をさせていただいております。

私もしつこい性格ですから転んでもただでは起きません。実は4月20日に吉本興業がエリアプロジェクトを始めるといって、地域振興プロジェクトですが、記者会見があって、大きなニュースになりました。私もインターネットで調べてよく見てみると、非常に面白いことをやり始めているんです。つまり吉本興業というのはお笑いのプロダクションですね。今何百人というお笑い芸人を抱えて、これまでは大阪出発、東京で、いくつも自分たちの劇場を持って、寄席をやったり新喜劇をやったりしてお笑いをやって、お笑い芸人をテレビに出して、それでもうけていた会社です。

お笑いで日本中を元気にしよう、というのが吉本の社是です。吉本は来年100周年です。東京、大阪、大都会を中心にお笑いでどんどん大きくなって、今や一部上場企業ですよ。こうなったけれども、でも日本は全然元気になっていないと。むしろ今日本の元気がしぼんでしまっていると。これは自分たちの何かやり方を変えなければいけないということで、吉本はエリアプロジェクトを始めたんです。

何をやるかというのと、47都道府県、住みます芸人プロジェクトを始めたんですね。47都道府県に一人ずつ、1組もありますけど、お笑い芸人を住まわせるんです。通うんではないですよ。住まなくてはいけません。それから吉本の社員を、神奈川県から一人、新潟県から一人と各県一人募集して、芸人と組んでその県に住まわせて、二人でその地域、その県のいいものを発掘させるんです。

「こんなところにすごく面白いお祭りがあるよ」「駅前の商店街はシャッター通りが多いけれども、若い人たちが新しいプロジェクトを始めて、だんだん活気づいてきたよ」とか、あるいは「こんなところに秘境があるよ。都会の人、知らないでしょう。すごい観光資源になりそうだ」とか、いろんな地域のいい情報を本部に上げて、吉本の本部でこれは使えそうだとかどんどん分析して行って、それをお笑いで使ったり、テレビに出したり、イベントをやったりしてあげて、その地域の活性化を図るんです。今、結構成功しているんですよ。

私もその担当なんですね。私は吉本の社長に、素晴らしいと。結局中央集権では駄目なんだ、地方分権をやらないと日本の国全部が元気になっていかないということに、吉本が会社として気づいたんです。それを吉本がやり始めようということで、今プロジェクトをどんどんやっています。

私は吉本の社長に「松沢さん、興味があるんだったら1回会おう」ということで、食事を

したんですね。そうしたら意気投合しまして、「松沢さん、ぜひとも手伝ってくれ」と。「今は知事じゃないんだから、公職じゃないんだから、吉本に入ってくれよ」というわけですよ。私は吉本に所属することにしたんです。ただ私はそういう意味ではお笑い芸人として入ったのではなくて、全然文化的ではないんですが、吉本には文化人枠というのがあるんですね。ここに文化人とか大学教授とかスポーツ選手が所属して、吉本のバックアップでいろんな活動をしていく。そこに入りまして、今この地域プロジェクトを担当しているんです。

実は2週間前も西川きよしさんと被災地を回ってきました。吉本はすごいなと思うのは、いろんな地域でイベントをやるといまだに義援金を集めているんです。つい1カ月ぐらい前ですが、大阪で西日本の物産展をやったんです。熊本県のおいしいもの、福岡県のおいしいもの、沖縄県のおいしいもの——みんな、お笑い芸人が探してくるんです。どーっと大きなイベントをや



って、何カ所でもやるんですね。そこには吉本の芸人のトップクラスがみんな来てイベントをやっていくのですが、その日だけでも700万円集まりました。それを持って私と西川さんと被災地に義援金を届けに慰問して回るんですね。吉本はずーっとこれを続けているんですよ。素晴らしいことですよ。

それから先日、浜松の市長さんと私と吉本の会長で記者会見をしたのです。新喜劇って皆さんは知っていますか。各県か政令市とこの新喜劇を組んでやっというということで、今まで熊本、鳥取、今度は浜松でやるんです。その市長さんや県知事さんも新喜劇にちょっと出るんですね。そうやって新喜劇を各地でやることによって、地域の人たちに笑いを届けようと。こういうプロジェクトもやっているんです。地方分権の重要性。私はまず自分で行動したいと思ひまして、しばらくこの吉本の地域プロジェクトをお手伝いしながら全国を回ってみたいという風に思っています。

さて、そんなことで知事を辞めて半年たちます。相模原が政令市になりました。政令市になる過程においては市の中でいろいろ議論がありました。おそらく市長さんも大変だったと思います。これは相模原市にとっては大きな改革ですからね。

地方分権でいろんな権限をもらいます。いろんな財源が簡単に来るといって、国も県も財源の移譲は渋りますから、結構厳しいんですよ。でも権限と財源が相模原に来たということは、もう一つ、責任も相模原が負うということです。うまく行かなければ、県から補助金が来なかったからだとか、国がサポートしてくれなかったからだとか、ほかの人の責任にできないということですね。これを地方の自立というんです。権利を得ることではなくて、当然責任もセットなんですよ。そういうまちづくりをこれから相模原の行政と市民の皆さん、

民間の皆さんが一緒になってやっていける。これがこれからの相模原だという風に私は思っています。

都市というのはいろんな要素があります。都市の要素を一部分に特化してしまうとすごくいびつなまちになるんですよ。例えば企業城下町ってあるでしょう。大きな企業を誘致して、あるいはその企業があって、そこに税収も雇用もまちづくりもみんなお願いして、おねだりして市を運営しているという企業城下町というのがあるんです。でもその企業が傾いたり、あるいは撤退したら、何にもなくなって、税も入ってこない。働く場もなくなってしまふ。まちがさびれてどうにもなんなくなるんですね。こういう頼り過ぎてしまっただけのまちというのがあるんです。

実は私はワシントンD.C.というところで一年間暮らしたことがあるんです。ワシントンD.C.というのは政治のまちです。アメリカ合衆国の首都です。ですからいる人は政治関係者ばかり。大統領府あるいは官庁の関係者。議会、さらには利益団体、研究所、そういう関係者ばかりですね。

ワシントンのレストランは隣の席まですごく幅が空いているんです。随分広いところを使うんだなあと思った。みんな政治関係者でひそひそ話をするでしょ。向こうの政党はこんなことを考えているみたいだぞとか、おまえどうだ、次の就職はこういうところに決まったかとかね。政治の会話ばかりですよ。個室も多いんですが、一般のレストランのフロアもすごく席が隣のテーブルまで空いているという特徴があるんですね。だからワシントンのレストランはすごく殺風景です。みんな政治と政権交代に一喜一憂して生きる人ばかり。政治関係者ばかりなんです。だからまちの雰囲気暗いんです。その業界の人しかいないまちなんです。

ところがちょっと電車で3時間、ニューヨークに行く。ニューヨークは移民が入ってきて、いろんな人でまちを何百年かけてこさえてきたんですね。白人もいれば、黒人もいれば、ユダヤ系もいる。ヒスパニックもいる。金融で働いている人もいれば、いろんなことをやっている人がいるわけですね。ですからまちはごちゃごちゃ。ごちゃごちゃというのは悪い意味ではなくて、いろんな人が集まっているいろんな業種があってまちを形成していますから、まちに活力があるんですよ。ですからまちというのは、一つに頼って何かやろうとしてもまち自体がおかしくなるし、それに失敗したときにはまち自体が消えてしまうんですね。

さて、この私たちの相模原を考えると、そういう意味ではすごく可能性があるまちなんです。まずまちには産業がなくては駄目ですよ、皆さん。いい住宅地ばかりがあっても産業がないとまちは成立しません。例えば東京がものすごく大きくなって、東京に通うサラリーマンの方ばかりが増えた時代が神奈川県にあったんです。横浜や川崎の北部に鉄道が伸びてきて、新興住宅地ができた。そうするとその市の経営はかなり厳しくなるんですね。というのは、富を生み出してくれる産業がなくなって、人々が住む住宅だけになってしまっただけで福祉の需要、教育の需要とお金がかかることばかりが生まれるわけですね。でもお金を生むほうの産業がないから、まちの財政はどんどんどんどん厳しくなるわけです。

相模原は大きな政令市になったので、もちろん住みよい、素晴らしい住宅地があり、みんなが住みよいまちにすることは重要ですが、それと同時に基本は産業です。産業というのは富を生むし、雇用を生むんです。そしてまちの活力になる。この産業をどうバランスよく相

模原で育てていくか——ここが重要だと思います。相模原はその優位な条件を持っているのです。

まず工業力、技術力です。相模原には昔から誘致してきた大きな工場もあれば、その大企業を支える素晴らしい技術力を持った中小企業がたくさんあるんです。でも皆さん、今は油断できませんよ。この円高。電気料金がますます高くなる。TPPだとか自由貿易協定に入れるかどうかごちゃごちゃして、政府が全然進められない。こうやって今の企業にとっては厳しい条件が出てくると、これは六重苦と言われてますけど、今、日本の製造業がどんどんどんどん海外シフトです。中国、台湾、インドに持っていったら——と出ていってしまう。大企業だけではなくて、大企業が出ていったら、それと取引をしている中小企業も海外に進出するかどうかが迷い始めているんです。

ですから日本の製造業を守るためには、政府はもっともっときちっと産業をサポートする仕組みをつくらなくてはいけない。相模原は素晴らしい地盤を持っていますから、さらに新しい企業を呼び込めるようにいい工業団地を造ったり、相模原に投資をする企業に対してはいろんな優遇措置をつくったり、大企業と中小企業の連携を行政がサポートして、図ってあげたり、そうすれば中小企業もいろんなビジネスチャンスが生まれるわけですね。こうやって産業誘致することによって、雇用が生まれて、遠くまで勤めに行かなくとも、地域で働く場ができる。こうなりますよね。産業があつて地域で働ける。地域に住める。人が増えてきます。そうすると必ず商業・サービス業の需要も出てきます。ショッピングセンター、あるいはさまざまなサービス業もどんどんどんどん来てくれるわけですよ。

もう一つ相模原の魅力は、こういう工業・商業・サービス業だけではなくて一次産業があるということなんです。多くの政令指定都市は、大都市の中心部が政令指定都市になっています。例えば横浜市、川崎市、あるいはさいたま市、千葉市。政令市ですけども、県の中の県庁所在地の大都市のところは政令市になっています。そこには工業があつたり商業があると思います。あるいは住宅がある。でも一次産業はほとんどないんですよ。都市近郊の都市農業でちょろちょろって野菜なんかを作っている農家はありますけれども。でも、相模原には農業の集積もあるでしょう。もっと言ったら、相模原市は林業まであるんです。林業まで持っている政令指定都市は、おそらく全国で浜松と相模原と、あとは新潟ぐらいかと思えますよ。

津久井4町が合併してまた相模原と一緒になつたと。これはすごく議論があつたんだと思います。でも、ここをいい方向に生かせないかという風に私は思っています。津久井地域は神奈川県の水がめですよ。900万神奈川の多くの人を水を生かしている地域です。この水を供給するためには、「ダムを造ればいい」というんじゃないです。緑のダムです。森林をしっかり整備して、そして健全な森林を造って、雨が降ったら森林が一度水を蓄えて、きれいにして川に流して、川でダムをせき止めて、水源調整をして、それを一般住宅の給水あるいは工業用水に使っていく。この一つの仕組みなんですよ。ですから水を供給するために一番重要なのは森を守ることなんです。

でもこの森というのは、戦前、戦中、戦後に造林といひまして、木というのは燃料にもなるいろんなものを作れますから、「スギを植えろ」「ヒノキを植えろ」とたくさん植えてきたんです。ところが、木材輸入自由化になつてしまつたら安い外材が入ってくるから、「日本

の山なんかやっただってもうからない」とみんなが言って、林業を拒否してしまったんですね。それで日本の山はどんどん荒れてしまって、スギやヒノキが全然手入れされていない、幽霊林のような荒廃した森林ばかりになってしまった。日が入らないから下草も生えない。ですから台風が来て雨が降ると、山は水を蓄えるどころかそのまま崩れて流れてしまうんです。だから台風のと、相模湖や津久井湖は木材で水面が埋まってしまうぐらいですね。こういう山になってしまったのです。

今、地球温暖化対策、CO<sub>2</sub>対策でも森林は大切だということになりましたよね。森林はきちんと管理すれば資源にもなります。環境にも素晴らしい効果を持つんですね。私が知事になって、神奈川県として水源環境税という形で仕組みをつくって、県の財政がどんなに厳しくとも、あるいは財政がいいときも悪いときも乱高下しても、森林を整備するためのお金は毎年確実に出せるように水源環境保全税というのを作りました。それで今神奈川県の森林の手入れを積極的にやっているわけですね。その一番の水源地がこの相模原市にある。私はこれも素晴らしいことだと思います。

そういう意味で、先ほど言った都市としてのバランスがすごく取れているんですね。先端的な工業あり、商業の集積もできてきた。サービス業、さらには農業。大消費地が近いですから、都市農業としては非常に有利な点を相模原は持っているんです。そして林業ですね。自然環境が豊かで、神奈川県の豊かな水をつくり出しているのがこの相模原ということです。皆さんはこういう素晴らしい町に住んでいる、生活をしているということを誇りに持って、これからの政令指定都市としての相模原づくりを進めていただきたいと思います。

さて少し話を進めます。産業を活性化させるためには、あるいは人々に「ここに住みたい」と言ってもらうためには、交通のネットワークをしっかりとつくっていかなければならないと思います。まず道路交通ですけれども、さがみ縦貫道というものが東名の海老名からずーっと相模原を抜けて、八王子を抜けて、関東一円を一周回るわけですね。成田空港のほうまで行って、最後は湾岸道路になって川崎に戻れる。首都圏中央連絡自動車道、神奈川県ではさがみ縦貫道路というんですけど、こういう圏央道を県も一緒になってこれまで整備を進めてきました。そして今度相模原に県道や国道の権限が移譲になるので、相模原も一緒になってこの整備を進めるんですね。

今東京に交通が集まりすぎますから、東京都心の首都高なんて一年中渋滞ですよ。首都高速道路は名前を変えたほうがいいよね。あれは首都低速道路ですよ。それぐらい渋滞がひどい。というのは、環状線がないからなんです。東北道だとか常磐道だとか関越道だとか中央道だとか東名高速、全部が東京の都心に集まっていくんですね。大都会、大首都圏なんだから、環状道路を造らなくては駄目です。そうすれば東名で入って、環状道路を使って東北に車は抜けられるわけですよ。これを交通ネットワークというんですね。

道路を造ることですから環境問題に配慮をしても、いろいろと反対もありましたがどうかあと5年ぐらいでさがみ縦貫道路ができる。そうすると、この相模原はじめ県央地域、あるいは湘南の地域はものすごく交通の利便性が高まります。まず、関東平野一円をにらんだ物流の基地になってきます。環状道路ができるから、東京にも東名で首都高に出やすいし、環状道路を使えば埼玉にもあるいは茨城にも千葉にも行けるわけですね。企業活動にとってもこの地域は戦略的拠点になってきます。これが道路交通ですね。



それから実は東名高速も綾瀬にインターチェンジをつくります。横浜インターから厚木インターまでインターチェンジがなかったんですね。ですから座間とか綾瀬に住んでいる人たちは、目の前に東名高速が通っていても渋滞の一般道を通して、「横浜から乗るか」「厚木から乗るか」と非常に不便だった。でも、綾瀬にインターチェンジができて、県道が貫いていますから、藤沢、綾瀬、座間、相模原とまた1本新しいルートができるんですね。こうやって道路交通の面でもきちんとしたネットワークができつつあります。

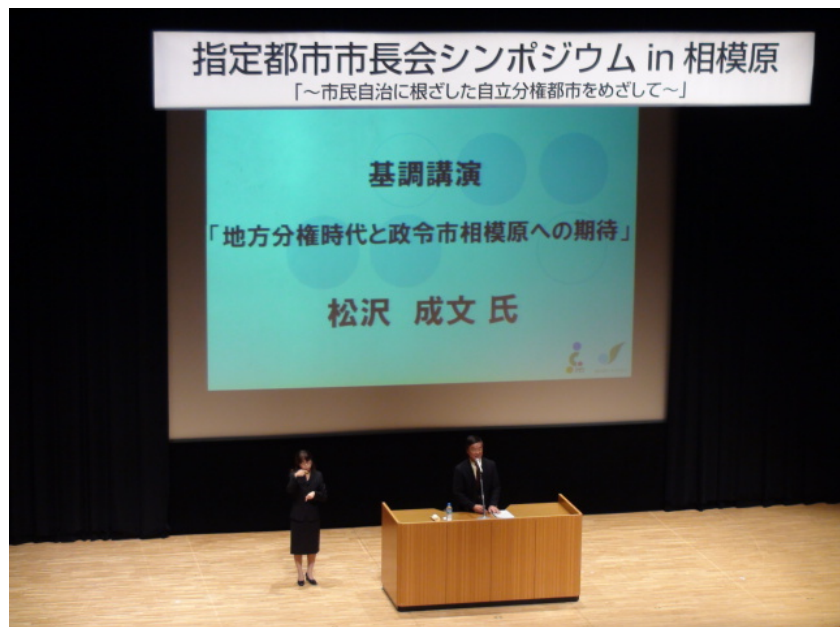
それから鉄道であります。今、相模原地域にリニア中央新幹線の駅ができると。私も5年間JR東海と、市長も一緒に行きましたが、何度も交渉してきました。これは画期的なことですよ。JR東海は葛西さんという大物会長がいて、「もう国に頼らない」と。国に頼っても、国土交通大臣に何度要請にいても、国というのは全国のバランスを考えますから、「東海道があるでしょう」「なんでもう1本、中央リニアを引かなきゃいけないの」「国はそんなお金はありません」「まだ地方で整備が遅れている新幹線がたくさんあるんですよ。そっからですよ」となるわけですね。

そんなものを待っていたら20年、30年たってしまう。だからJR東海は一切公的資金を使わずに、「国が支援してくれないのなら結構」「自分たちは民間資金でリニア中央新幹線をやってみせる」と。素晴らしい心意気ですね。私はこういう企業が増えてこそ、初めて日本は元気になると思っているんです。

何か事業をやると、「市はいくら補助金くれるの」「県の補助金ももらえないんじゃない、こんなことできないや」「国も手伝ってくれないんじゃない、絶対無理だ」と、まずそこで諦めてしまう。

今いろんなファイナンスのやり方がありますから、JR東海のように自己資金だけでなく民間からお金を集めて、東京一名古屋一大阪間を1時間で結ぶんです。名古屋まで品川から40分ですよ。通勤者ができますよね。こだまやひかりではなくてのぞみを持っている機能はみんな、リニア中央新幹線に行きます。そしてリニア中央新幹線は各県に一つずつ駅を造ろうとなった。

神奈川を通りますから、「神奈川は相模原でいこう」ということで市長とも相談をして、国とも相談して、JRと相談して、その方向性が決定しました。これから具体論に入りますけれどもね。相模原地域にリニアの駅ができる。そうなったら名古屋まで40分かからない。皆さん、夢のような話でしょう。大阪まで1時間で行けるんですよ。相模原が拠点なんですね。





もう一つ、東海道新幹線。東海道新幹線も新横浜から小田原までの駅間が、今東海道新幹線の中で一番長くなってしまった。ここの寒川の倉見というところに東海道新幹線の新駅を造るんです。そうするとこのあたりの人は便利になりますね。

リニアの新幹線の新駅を相模原に造る。そして東海道新幹線の新駅を倉見に造る。そこと横浜線や相模線でつなげるわけです。そうすると神奈川県は北のゲート・南のゲートができて、そこをまたきちんとならば県北、県央、湘南地域はものすごく便利になります。東京に出るのにも、あるいは名古屋、大阪に出るのにもですね。今、そういう鉄道のネットワークをつくっていかうという計画をしています。

一般の民間鉄道では、例えば今、加山市長が一生懸命訴えている小田急多摩線の唐木田方面から相模原のほうへの延伸ですよ。将来相模原を横断して、愛川のほうまでつなげられないかという構想もあります。そうすると鉄道過疎地に鉄道が通って、今までバスで横浜線の駅に出ていたという人も新しい鉄道駅にアクセスができる。こういう可能性も出てくるんですね。

こうやって道路交通はもちろん企業の活動にとってもものすごくプラスになりますし、新幹線の新駅あるいは新しい鉄道の敷設というのは、この地域の人がいろんなところに出かけるときにアクセスが良くなるわけですね。こういう大きな事業も相模原では予定をされているというところでもあります。

さて今まで産業とか道路、交通という少し堅い話をしてきましたけれども、最後に……。相模原が本当に活力のある、住んでいてよかったなとみんなに思ってもらえる都市になるには、ソフト——地域のコミュニティーの活性化とかコミュニティーづくりを、市民の皆さんが行政と一緒に、あるいは民間のNPOや企業の皆さんと連携して、いかに作り上げられるかだと、ここにかかっているという風に私は思います。いくら駅ができたって、いくら企業が来たってそれだけでは駄目なんです。そこに暮らしている人たちの輪ができてこないと都市砂漠になってしまうんですよ。

例えば隣に誰が住んでいるか知らない。アパートの隣の独居老人が亡くなって、1カ月も2カ月も誰も分からない。なんか死臭がして臭いと思って開けてみたら、もう亡くなってから3カ月たっていたと。こうした事件が今の都会では増えているようです。

そうじゃない。お隣に住んでいる人とは必ず何かコミュニティーの触れ合いがある。こういう町にしないではいけないんですね。向こう三軒両隣だけじゃない。町内会、あるいは小学校の学区の単位、あるいは行政区の区の単位でみんなの輪をつくれるか。ここが勝負だと私は思います。それをやるのは皆さんなんですね。

例えば一つ例を出すと、今全国の小学校でコミュニティースクールという実験をやっているんです。学校というのは生徒と先生たちだけのものではないはずだと。学校というのは、もちろん税金でつくっているんだから授業をやる時は生徒と先生が主役だけれども、でもその学校を支えるPTAがあったり、あるいはその学校区の中で皆さんが学校の運営を支えるためのグループをつくって、それで皆さんが校長先生や教員の人たちと、あるいはPTAの人たちと、そして地元の地域の人たちが一緒になって学校の運営について議論をしてやっていかうと。こういう動きが全国で始まっているんですね。

この前、横浜の小学校を視察したときは面白かったですよ。民間の先生たちがたくさんい

るんです。地域で中小企業で頑張っている社長さんとか、地域で商店街の活性化に取り組んでいる若い人たちとか、地域でサークルをつくってお年寄りの福祉のお手伝いをしている人たちとか、こういう人たちがみんな学校の先生になって1週間に1回ぐらい来るわけです。それで小学校のときから小さな子供たちに地域のこと、あるいは高齢者の生活のこと、あるいは中小企業のいろんな活動のことを教えているんですよ。

そうすると、子供たちは漠然と勉強だけをしているのではなくて、「ああ、自分も大人になったらこんなことをやってみたいな」とか、あるいは「こういうことに興味を持ってみたいな」という風にだんだんと心が育っていくんですね。そうやって地域の小学生をみんなで教育していこうと。これは地域のコミュニティーの活動ですよ。ほかにもたくさんあると思います。特に福祉や教育、まちづくりで地域の皆さんが行政と連携して、あるいは地域の民間団体、NPOや企業と連携していろんな動きをやっていく中で、まちはにぎわいもできるし、そしてコミュニティーができるんですよ。

私は県知事のときにこんなことを一つ提案したんです。中国に旅行をした方はたくさんいらっしゃると思います。朝早く起きると公園にご老人がみんな集まって太極拳をやっているでしょ。知ってます？あれはコミュニティーの醸成機能をもものすごく持っているんです。

毎朝ご老人の方が公園で会うんですね。3日、4日来ないと、「あら、あの人がどうしたのかしら。なんか具合が悪いのかしら。ちょっとアパート、訪ねてみよう」になるんですね。太極拳は呼吸法からやるからすごく体にいいんで、それ自体は健康にもいいですよ。でも単に体操をするだけではなくて、毎朝地域の高齢者が公園で顔を合わせることによって、何か異変があったら気づくし、そして太極拳が終わったあと必ずおしゃべりをするわけです。いろんな地域の話、あるいは家族の悩み、みんなでおしゃべりし合っ、ある意味で支え合、助け合うんですね。

こういうことを神奈川県でもできないかということで、私は知事のときに、地域で朝集まって高齢者が一緒に体操をやろうと。ラジオ体操でもいいと。これもコミュニティーの活動の一つですね。こういうまちづくりのソフトの部分は皆さんがそれぞれ地域で考えて、活動をスタートさせればいわけで、ぜひともそこを大切にしていきたいと思います。

特に、最後ちょっと口幅ったくいいますが、政令市になると非常に大きな基礎自治体になります。だから市役所あるいは市議会との距離はちょっと遠くなるわけです。前は、城山町の人は城山役場で住民票を取ったりいろいろとやっていたね。すぐ近くに役場があって、町議会があった。でも今度は合併して大きくなって相模原になると、相模原市役所、相模原市議会はちょっと遠くなるわけです。

そこで行政区というのをつくっています。でもその行政区というのは、単に市役所や市議会が決めたことを命令して処理するだけの行政区になってはいけません。例えば中央区とか緑区とかありますよね。ここでみんなが議論して、いろんなことを議論し合っ、自分たちの町の方針をみんなで議論して、それを市長さんに上げたり、その区選出の市議会議員に託して相模原でいろいろ議論をしてもらって、各区の特色にあった行政を進めてもらうようにしなくてはいけないんですね。ですから行政区というものをいかに活性化させるかっていうのがこれからのポイントではないかなという風に私は思います。

私もいろんな政令市を回っていますが、行政区に結構権限を移譲して、行政区でいろんな

議論をしてもらって、行政区から上がってきた意見を尊重している政令市はやっぱり生き生きとしますよね。行政区を単なる市役所の下部機関みたいに位置づけて、処理するだけみたいなことをやっている政令市は中央集権になりすぎて、やっぱり地域の活力がなくなってきたように私は感じています。そのあたりも今後の相模原の大きな課題だという風に思います。

ほかにも、相模原は基地があるんですね。相模総合補給廠、あるいは米軍の住宅、あるいはキャンプ座間も相模原ですね。これから米軍との関係がどうなるか。私もさまざまな議論をしてきましたが、米軍再編の中で基地の返還というのも行われる可能性があります。そのときに返ってきた基地をどんなふうにもちづくりに使っていくかというのもこれから重要なポイントだと思いますね。

これは国に1回返るわけだから簡単にはできないんですけど、それを民間に売却すればいいという発想ではなくて、やはり市としてこの大きな種地ができるわけですから、そこを公園に使うのか、あるいは駅のすぐそばだったらもっと有効な使い方、再開発に使うのか。いろんな議論があると思います。それも皆さんで意見を上げて議論して、新しい相模原の姿に変えていっていただきたいなという風に思っております。

思うがままに相模原に対する期待をしゃべらせていただきました。将来、やはり基礎自治体が一番重要だと私は思っています。地方分権の最大の受け皿というのは県ではないんです。今までは国と地方が戦って、「地方に権限をよこせ」とやっていました。でも本当の地方分権の最終形の姿は、国から地方に来た、でもその地方でやることのできるだけのことを基礎自治体でやってもらう。それは住民に近いからです。県庁まで来るのは遠いでしょう？相模原の市役所で済んだほうがよっぽど住民にとってはある意味で楽だしね。

横浜、川崎、相模原、大きな政令市ができた。神奈川県ほかの自治体もできるだけ広域で連携して、基礎自治体が力をつけてもらう。そうすれば県は小さくなりますね。今どんどん県を小さくしてます。でも広域行政が要らないというのではなくて、小さくなった県は今度は首都圏全体で大きな広域行政体としてまとまる。州という名前がいいのか分かりませんが、そしてそこに国がやっている仕事をいただくんです。

そして国は小さな政府にすればいい。国でなくてはできない仕事を国にやらせればいい。今は、本当は県がやるべき仕事、あるいは市がやるべき仕事も多くは国が独占している。先進国ではこんないびつな国はないですよ。みんな分権しています。そういう改革をこれから進めていかなくてはいけない。

でも皆さん、平時の改革が一番大変なんです。平時は今のシステムに全部既得権があるか



ら、そこにしがみつくと人は全部反対するんですね。そうですね。

例えば「県から州にいきますよ」ってやろうとしたら、まず県の職員も反対です。「俺の仕事なくなっちゃうの？そんなの嫌だよ」。県議会も多分多数派は反対でしょう。そこから議論を始めてコンセンサスをつくるんですから大変な政治の作業です。でもそれをやっていかなくてはならないと思っていて、私も加山市長はじめ皆さん方にご指導をいただきながら、そういう日本の大きな行政の改革に取り組めるようにこれからも頑張っってやっていきたいという風に思っております。

最後に一つ、自分の宣伝になって恐縮ですけれども、あしたから私はテレビのレギュラー番組を持つことになりました。MXテレビという東京のテレビですけれども、神奈川県このあたりは入ると思います。チャンネルでいうと8チャンネルの隣、9チャンネルですが、東京MXテレビで「日本の標」という番組を担当させていただきます。朝の11時～11時半まで、あしたは第1回目です。ただ明日、私はひどい顔をしています。というのは、メイクさんがこの七三に分けたおじさんみたいな髪型を変えていいですかというわけです。そうしたらこんなめちゃくちゃな髪型にされて出ますので、あしたは皆さん、見て、笑っていただきたいと思うのです。

議論して、「日本の標」というタイトルにしたんですね。しるべというのは目標、指標の「標」という字です。今我々の国は目標がなくなっているんです。目指すべき指標、ビジョンがないんです。だからみんな路頭に迷って、何をやっていいかが分からない。それで日本全体が停滞しているんですね。ですから私の番組では各界で活躍している元気のいい方、中小企業のベンチャーの社長さんとか、あるいはスポーツで世界的に切り込んでる方とかそういう方を呼んで、対談をして、そして視聴者の皆さんに元気を与えていただく。そんな番組にしますので、ぜひともご覧になっていただければと思います。

ちょうど時間となりました。今日は本当にお招きいただきありがとうございます。これからは牛山先生を中心にいろいろと具体的な議論をさせていただきたいと思います。本当に素晴らしい相模原の今後のますますの発展をご祈念いたしまして、基調講演に代えさせていただきます。皆さん、ご清聴どうもありがとうございました。

## 座談会

### 「市民自治に根ざした自立分権都市」

#### ■■ コーディネーター ■■

牛山 久仁彦 氏 明治大学政治経済学部教授

#### ■■ 出演者 ■■

松沢 成文 氏 前神奈川県知事、筑波大学客員教授

柴田 正隆 氏 株式会社ウィッツコミュニティ代表取締役  
(相模原市立小中学校PTA連絡協議会会長)

加山 俊夫 市長

(文中敬称略)

**牛山** 皆さん、こんにちは。先ほど松沢前知事からご講演をいただきまして、相模原市がこれから政令指定都市としてどんなふうに進んでいくのか、発展していくのか——さまざまな問題提起をいただいたかと思います。このシンポジウムではそういったお話も踏まえ、さまざまな課題、そして今ご紹介いただきましたように市民自治に根ざした自立分権都市ということで、産業の発展やあるいは地域の振興、それに加えて福祉や子育て、まちづくりを進めていくのか、それをふまえて、どんな風にこの相模原市が政令指定都市として発展していくのかなどについて、さまざまな観点からお三方にお話を伺っていきたいと思っております。なお、先ほど質問票を皆さんにお配りいただき、また回収もさせていただいたかと思います。いただいた質問につきましても、限られた時間ではありますがお答えいただくようなことでお三方にもお願いをさせていただきますので、併せてよろしくお願ひしたいと思います。

自立分権都市という風な言葉が出てまいりました。ちょっと堅い言葉ですがけれども、一つには、国や県と連携をしながらこの日本の国をつくっていくわけですがけれども、その中



の「自立」とは何を意味するか。行政は、地域の生活に根ざして、様々なサービスを供給したり、あるいはまちづくり、地域づくりをしていくわけですがけれども、それらについていちいち県や国に問い合わせないと何もできないというのではなくて、市民が考えたことや困っていることを、市役所の職員の皆さんとも議員の皆さんとも考えていく中で、決定し、実行していく。余計なご負担を国や県にかけるのではなく、自分たちで、しっかりとまちづくりをしていくということがあるのかなという風に思います。また、合併をし、政令市として大規模な自治体になるなかで、市内のそれぞれの地域が生き生きと自立していく、そうした意味合いが込められていると思



います。そうした意味で、この自立分権都市を一体どんな風に創っていけばよいのか。こういったことにつきましてお三方から一言ずつ、自己紹介も含めましてお話を伺っていきたいと思います。それでは一番手前、松沢前知事からお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

**松沢** 先ほどは失礼しました。松沢です。引き続きよろしくお願いいたします。牛山先生から自立分権都市が目指す姿と。何となく分かる名前ですけどもすごく難しいイメージがありますね。自立分権都市。

まず、地方自治というのは、教科書的というと団体自治というのと住民自治というのがあるという風によく解説されています。団体自治というのは、地方自治体としてどういう権限を持って……例えばどうやって税を集め、どういう権限をいただいて、それで行政をやっていく。市町村としてはこれを国や県からできるだけ独立をしてやっていく。これを団体自治というんですね。もう一つ、地方自治に大きな要素があって、私も講演の後半で話しましたけれども、住民の皆さんがまちづくりに参加して自治を進めていくという意味での住民自治。これもまた重要なんですね。

ですから先ほども申し上げましたが、相模原の現状というのは、団体自治としては政令指定都市になってある意味で以前よりもさらに充実した形が出来上がったわけですね。県からも千幾つの権限の移譲がありました。財源も今までよりは少し大きくなっています。牛山先生がおっしゃるように、県を通さなくても自分たちで決定ができる、あるいは直接国とも交渉ができる——こういう強い基礎自治体になったわけです。

ただ先ほど何度も口幅ったく申し上げましたけれども、これはゴールでなくスタートなんです。この新しい政令指定都市制度の中でどうやって住民自治を形作っていくか、これを推進していくか。これができて初めて相模原は都市として成熟し、ゴールになってい

くんだらうと思います。

繰り返しになりますが、そのポイントは行政区というのを3つつくっています。相模原も、人口70万人の相模原に一つの役所・一つの議会だけでは基礎自治体としても遠すぎるんですね。ですからその中に行政区をつくって、地域的に分担をしてやっていこうと。しかし行政区には区長がいたり区議会議員がいたりするわけではありません。行政区選出の市議会議員さんがいる、あるいは区長さんというのを相模原の市役所職員の中から来ていただくという形になると思いますから、そういう意味では区に完全な自治体としての自治権があるわけではないのですが、相模原という権限を持った大きな政令市の中で、その中の分権の受け皿として区ができてくるということですね。

私の提案ですが、もうできているのかもしれませんが、区民の皆さんが区のさまざまな行政について議論をしたり、あるいはその議論をした結果を提言したりする区民懇談会などのボードをつくっていくべきだと思います。そこで特に福祉のこと、あるいはまちづくり、教育のこと。さまざまその区の地域事情があるでしょうから、相模原も多様ですから……、一番南は何区っていいましたっけ？

**柴田** 南区。

**松沢** そして中央区、緑区ですね。ですから中央区や南区と緑区は地形もかなり違いますものね。抱えている課題も違うと思います。そういう区民懇談会のようなものでいろいろと議論をして、それを市に伝える。もちろんそこにはその区選出の市議会議員さんにも入っていただいたほうが良いと思います。おそらくそういう実践がなされていると思いますが。そんな形で団体自治。これはシステムですね。ハード。そして住民自治というソフト。この両方がしっかりと車の両輪になって前に進んで、相模原というのは本当の意味での自立分権都市、成熟した都市になっていくという風に思っています。

**牛山** ありがとうございます。今お話があったようにこれから地域自治を進めていくということですね。そのための相模原市のシステムや制度については、後ほど加山市長からもお伺いしたいと思います。

柴田さん、今の自立分権都市のお話を伺って市民のお立場、PTAや企業活動をされるお立場からのお話しもお願いいたします。

**柴田** 私は専門家ではないので、私がさまざま取り組んできた地域活動ですとかPTA活動、または小さい会社を経営しておりますので中小企業の立場から少しお話をさせていただきたいと思います。

自立分権都市を目指すという上で私が感じる一番の課題というかポイントは、住民の方々、市民の方々をどういうふうに巻き込んでいくのかという仕組みづくりではないかという風に感じております。例えば今日こちらにお越しの皆さんは、堅い「自立分権都市」というテーマにもかかわらず土曜日の忙しい中をこうやってお越しいただくわけですね。こういう方々をいかに増やしていくか。

そういう取り組みとしまして、私は青年会議所というところに所属をしておったのですが、公開討論会であるとか市民討議会というものを実践してまいりました。ただしそこに来られる方も本日来られている方々と同じく、やはり意識が高かったんですね。こういう場所に来られないような方々にどういうふうに参画意識を持たせていくかということを考えていくことが、とても肝になってくるのかなという風に感じています。

極端な話ですが、私もこんなお話を聞いたことがあるんですね。税金を直接役所に市民全員が持っていったらどういう風になるだろうか。これは徴税の仕組みとかはとても大変らしいのですが、端的に、皆さんが今払っている税金を源泉徴収という形でお給料明細から引かれるのではなく、県民税とか固定資産税という形で銀行で払うのではなく、市役所とか県庁に払いに行ったら、参画意識とか、

税に対する……税源、財源というのが政治・行政そのものですから、そういうものが随分変わってくるのではないかと私は考えております。

極端な話になりますが、そんなものも含めまして、この場に来られない方、この場に来ようという意識のない方々をどういう風に「行こう」「やろう」と。そしてその先に自分たちが参画すれば実はこのまちは変わるんだ、この地域を変えることができるんだという実感をどういう風に持ってもらえるか。こんな仕組みがとても大切だと思っています。



**牛山** ありがとうございます。税金を一人ひとり役所に持っていくなんていうと行政職員の人は目の前がくらくらしてしまうのではないかと思いますけれども、非常に面白い視点ですね。税金の使い道がどうなっているのかについて関心を持つことは、やはり大事だと思います。

さて市長、自立分権都市ということで、合併のときからこういうスローガンを掲げて今日まで来ているわけです。政令市になるにあたって、先ほど松沢さんのほうからお話もありましたように、大きくなることによる弊害をどうやってなくしていくか、解消していくかという視点があったかと思います。相模原市は、区役所、それから区民会議、まちづくり会議、さまざまな制度設計がされてきました。この点なども踏まえて自立分権都市がみはらが、これからどんな風になっていくの

か。こんなところをお話しただけだと思います。

**加山** 相模原というのは戦後に生まれて、本当に短い期間で政令市までたどり着いたわけでございます。その間、なぜそうなったのかということ振り返ってみますと、やはり急激な都市化といいたいまいしょうか。それに伴い市民の方々の行政に対するニーズが多様化してきます。一番大事なことは超高齢化社会といいたいまいしょうか、そういったことに伴いまして福祉費の増大をどのようにまかなっていくのかということが、特に自治体に課せられた大きな問題であるのではないかと。これは日本全体に言えることなんでしょうけれども、だからこそ今、社会保障制度と税の一体改革等が進められているわけでございます。ただ、ここも国の制度だけではなく、実務を担当している基礎自治体としてどう考えるかというのが大きな問題だと思っています。

そういった中で、安心・安全に暮らせる、地域に住んでいていいなと思えるような地域社会をつくるということが基礎自治体の一番の課題だと思っています。相模原の地域にあった行政サービスをどのようにしていくかというシステムをつくっていく。無駄をなくしたり、効率のいい行政サービスということの中で合併がなされたりと。また権限ですとか財源がすべて来るわけではないわけですが、より裁量権があり、財源確保ができる政令市を目指し実現しました。こういった経過がございました。

日本の中でも1,700ばかり基礎自治体があるようでございますけれども、相模原市というのはそういう意味では非常に特徴的な都市であるのではないかと考えております。だからこそいろんな将来に向かっての在り方というものを、柴田さんが言われるように、住民も参加する中で自分たちの都市をどのように進めていくべきかということを実際に考える時期にあるんだろうと思っています。

そういった中で、今日もご講演を聴かせて

もらいまして「そうだったんだな」と改めて思いました。今、神奈川県には横浜や川崎もありますけれども、そこだけですべて完結させるなんていうことは不可能になってきますから、やはり将来的にはある程度の圏域がまとまった道州制ですとか、大都市制度というものが出てくるんだと思うんです。その前段としてどういう形がいいかという中で、あとでお話が出てくると思いますが、指定都市市長会でも特別自治市という方向が検討されております。

相模原市としましてもやはり自立ができる都市形成をしていきたいということの中で、今申し上げた政令市移行という所までたどり着いてきました。今、分権一括法なんか国で審議され、なるべく基礎自治体のほうに国・県の権限も含め渡していこうということが進められております。ただ実体的にはなかなか、裁量権といいたいまいしょうか、相模原市なら相模原市が求める方向というものを自分たちで決定していくというところまで行きついていない。特にそれを実行するためには財源的な問題がございます。税制度といいたいまいしょうか、こういったものへ踏み込むといった改革がなされないといけないんじゃないかなと思っています。

私たちはそこへ行きつくことを期待してはいますが、ただ我々が現在やらなくてはいけないことは、その中でも一番大事なことは、柴田さんも松沢前知事も触れてくれましたけれども、住民自治といいたいまいしょうか、市民主権。市民が自分たちの市を将来どうしていきたいのか、今の問題・課題をどのように解決したいのか——こういったことを意思表示をしていただく市になっていくべきだろうと思っています。

そういったことで政令市になりまして、ご案内の通り、区という行政区をつくらせていただいたわけでございます。市民の方々が自分たちの区をどうするかという中で、区の中に区民会議をいっのをつくらせていただきま



して、現在、区の在り方を検討してもらう区ビジョン——区のビジョン、将来像をつくっていただいております。

また区も広いです。南区、中央区、緑区。それぞれの単位、その行政区の住民の数を見ましても27万、26万、17万という、一つの市に匹敵するような大きな区単位になっております。区だけではやっていけない、地域住民の声を吸い上げることができないということの中で、この区の中に昔の出張所単位で「まちづくりセンター」というものがございしますが、そのまちづくりセンターを中心にまちづくり会議というものを設定させていただいているわけでございます。身近ないろんな問題をそこで討議して、先ほど言いました区民会議につなげていただき、市政全体のほうに調整ができる仕組み。今、こういったものをつくらせていただいてスタートを切らせていただいております。そういった制度を十分に活用していただく。政令市になりましてまだ2年目でございますので、やはり政令市の制度をうまく生かしていく市政を展開していきたい。こんな風に思っております。

**牛山** ありがとうございます。市民自治のあり方についてはこのあとにまた伺っていきたいと思います。

すでに何度もお話しにでてるように、相模原市は政令指定都市になったわけですがけれども、大都市制度のあり方を巡っては今いろいろな議論が全国でなされています。例えば皆さんもテレビや新聞等でご覧になるように、大阪都構想をつくるとか、中京都構想とか、政令市を抱える大阪府あるいは愛知県といったところで都構想なんていうのが出てきますね。それから先ほどお話しに出てきた道州制ですね。東日本大震災でも東北をこれから、どうするんだ、東北州を考えてはどうか、など、いろんな話題がありました。

松沢さんは知事として活躍されておられるときから、この道州制の問題については問題提起をされておられましたけれども、今の動

きは、こういった大都市のあり方も視野に入れるとどんな風に考えられていますか。

**松沢** 大阪のほうで橋下府知事さんを中心に政党までできて、大阪を都にしようという大阪都構想というのを一生懸命今進めているというか、アピールしてますね。それに続いて今度は名古屋の河村市長さんと県知事さんが愛知も中京都にしよう。何でみんな都になりたがるのですかね。

「都」というのは都(みやこ)ですから、やはり一国の首府。元首がいて、中央政府があるところを普通、都といいます。そういう意味で「都」とつけたんだと思うんですね。だから府や県とは違う意味で都。東京都も実は東京市と東京府が戦争中に、戦争態勢をつくるためにある意味で合併をして都というのができた。戦時態勢でできた遺物なんですけども。この都をまねして大阪も都になりたい、中京も都になりたい。私は都が三つ、四つ、五つになる国はおかしいと思ってまして、そういう意味では都というのは東京。首都があるところが都だと。

ただ、橋下さんの発想は大都市の行政をもっともっと充実させたいということだと思います。今回東日本大震災がありました。中枢機能全部が首都東京に集中していると、もし東京で大地震が起きたときにその国全体がパニックになるんじゃないかと。だから副首都を大阪にして、東京が地震でやられたときはすぐに大阪が臨時の首都として立ち上がるような、ダブル首都体制みたいなものをつくっていききたいから大阪も都にしたいというのを最近また少し説明に加え始めたんですね。そんなことだと思います。

ただこれは私の改革方向とは違って、私は先ほどから何度も言っているように県はもう要らなくなるんだと。県の権限をできるだけ相模原など市町村に移譲して、住民に近いところで何でも決めさせるようにする。そうすると県が要らなくなって小さくなる。その分を広域で、首都圏全体が一つの都会になるの

だから連合体をつかって首都圏連合や州に持っていかうと。そうすると基礎自治体、将来の州、そして中央政府と三層の行政構造になるんですね。

大阪の橋下さんの構想は、政令市をつぶして、個別に議会を置くなどして行政区をいわば独立させて、ほかの市町村と一緒にして、その上に府が君臨すると。そうすると政令市と大阪府、大阪市と大阪府の二重行政がなくなるじゃないかと。この辺の説明は分かりやすいんですよ。確かにそうだ。でも、それと同時に橋下さんは州も必要だと言ってるんです。関西州構想と言ってるんです。それでさらに国でしょ。そうすると、基礎自治体、府、それから州、そして国と四層構造になってしまうんです。

ここまで行政の効率化とかスリム化が言われている中で、四層構造にして、全てに市長さんとか知事さんというのか分からないけれども、あるいは議会も全部置いていけば、それだけコストがかかるわけです。四層だからいろんな議論がまた錯綜しますよね。ですから今の大阪都構想で行くと四層構造になって、逆に行政改革に逆行してしまうのではないかなという風に私は感じています。

ただ、私も最近吉本でよく行くのですが、大阪の人に聞いたら「不幸せ」っていうんですよ。大阪府民は不幸せだと。そんなに不幸なのかなと思ったら違うんですね。府と市が合わさるとみんな「府市合わせ」になっちゃうと。それぐらいに府と市が仲が悪いんですね。いつもけんかをしているんです。府知事さんは大阪市長のことが大嫌いなんです。大阪市長は大阪府知事のことが大嫌い。ずーっと代々この関係が続いているから、どこかでけんかして最後は決着をつけてやれというような、ちょっと乱暴な議論になっているのではないかなと思って心配しています。

私は行政の簡素化という意味では四層構造は多すぎるんじゃないかと思っています。そんなふうに考えています。



**牛山** ありがとうございます。確かに東京でも特別区の権限をむしろ強化して、都から持ってこようといっているわけですから、大阪都のやり方は、地方分権に逆行している面もありますね。大都市のあり方を含めて、今後の重要な議論かと思います。

加山市長、こういった状況を受けて、政令市のほうでも大阪都構想を横目に見ながら大都市のあり方を検討されている。先ほど、特別自治市の構想のお話が出ていましたね。これについて、少し、お話しいただけますか。

**加山** 中京都構想、大阪都構想、また新潟州構想。これはやはり松沢前知事が言っているように、最終的には道州制という大きくりの単位に移行するまでの暫定的といいたまじょうかね、大阪のほうはその上に州をつくるというお話ですから、これは私もおかしいかなと思っています。

実はそういったいろんなお話が出ている中で、指定都市市長会では先ほども出た大阪の市長さんも政令市の仲間です。平松さんですが、「やはり我々が頑張っていく」と。「我々が行政事業に対応する」「我々が頑張ることが、例えば大阪で言えば大阪もよくなる。関西もよくなるんだ」と。「またその役割もあるんだ」と言っているわけです。

19市の政令市の市長としては、政令市が特別の広域自治体、松沢前知事がおられますけれども、県が持っている権限と言いまじょうか、この中で二重行政に当たるもの、国の出先機関、国がやっているサービスも含めて

政令市に特別自治市という形の中で全部権限を与える。県税といった税も見直しをしていただき、全て政令市が負担をしていく。そうなりますと今は県がまかなっております、例えば警察ですとか教員の給料の負担、こういったものも当然特別自治市が持つということになるわけです。そういった権限を一切適切特別自治市に与えていただきたい。

もちろん神奈川県という単位が今すぐなくなってしまうわけではないわけです。神奈川県内の他都市の問題があるわけです。そういたしますと広域自治体である神奈川県の役割も見直しながら、どうあるべきかということを考えていくべきではないかということが言われているのですね。

ただ私はこれも一つの過程だと思っているのです。私は指定都市市長会などで発言させてもらっておりますけれども、将来的には日本の制度がどういうところに行きつくのかという方向性を見極めていく中で、段階的な問題として特別自治市というものがあるということを検討すべきだと言わせてもらっているところでございます。



**牛山** ありがとうございます。政令指定都市になったばかりで、この先のことを考えるというものもなかなか大変なことでありますけれども、全国的な動き、地方分権の流れも含めて、今そういった議論もあるということです。政令指定都市になって、さらに今議論されている特別自治市構想とか大都市のあり方といったことについてもお話をうかがってきたと

ころです。

さて、先ほど「市民自治に根ざした自立分権都市」ということで区制度等のお話も伺ったわけですが、市民の力によって自治を進めるということはどういうことでしょうか。当然のことながら、市政というのは選挙で選ばれた市長さん、それから市民の皆さんから選出された議会議員の皆さん、こういった方々の議論による意思決定で政策を進めていくことが原則です。ただ、一方でやはり基礎自治体でありますので住民の意見、あるいは考え方、あるいは暮らしに直接関わる要望をどうやって市政運営につなげていくか。ここが非常に大事になってくるという風に思うわけです。

そこで先ほど触れましたように、自立分権都市といったことで、国から権限を受け取るといった意味で分権都市だけれども、一方で市内においてもいろんな地域の意見がきちんと行政全体に反映されるという意味での地域内分権という、二つの意味があると思うんですね。そういったことの制度設計についてもお話をいただいたところです。

さて、柴田さん、出番です。どうでしょうか、これらについて、市民のお立場で企業活動をしたりPTAで活動されたりする中で、政令市になってからの自立、分権を市民の目線から見たときに率直に言ってどうでしょうか。

**柴田** 私は二つあると思っています。まず政令市になって感じたこととしましては、やはり相模原市というブランド価値とか知名度が、市民感覚の肌感覚ですごく上がったなという風に感じています。加山市長にお礼するばかりでございます。松沢前知事にもとてもご奔走いただいたという風に聞いております。テレビ等で取り上げられることが非常に増えたなという風に感じている一方で、政令市になればさまざまなことができるんだという風に感じていたのですけれども、思ったよりできないなという意味では中途半端だなというの



が実感です。

P T Aの活動をしている中でも感じるのですが、先ほど加山市長からもありましたが、政令指定都市になりますと、教職員の任用権、採用権が政令市に下りてきます。一方で、教職員のお給料というのは国と県が半々ぐらいですか？

**松沢** 今は3分の1ですかね。

**柴田** 負担していただいているという形になると、実際に採用することはできても、例えば30人学級を進めよう、そのために先生を増やしたい——その財源は県や国が持っていますのですね。なかなか自分たちが思い描くような学校づくりができない。

今盛んに言われていますけれども、土曜半ドンを少しでも復活できないかと。学習指導要領が変わって学校のカリキュラムはかなり厳しくなっていて、今中学校なんかですと部活動の時間が取れない、やらなければいけない勉強は増えている——こんな状況になりつつあります。先生方もすごく大変な思いをして、でも何とか捻出をしてくれようとしております。例えば相模原市で、カリキュラムは国が定めたものもやるけれども、土曜日もしくは放課後の夜の時間帯で補講をやるという風にいっても、そこを担っていただける教師の方々はいないわけです。財源がありませんから。

そういう風に思いますと、政令指定都市というのはいろんなことができるんだという風に市民レベルで、市民感覚で感じていたんですが、思ったよりできないなというのが私が受けている感覚です。そういう意味では加山市長がおっしゃっているような特別自治市であるとか道州制を早く導入して、地域とか基礎自治体レベルに財源も権限も早く下ろさないと、なかなか思った通りの、地域地域の特色のあるまちづくりというのはできないのかなという風に感じるところが率直なところです。

**牛山** ありがとうございます。加山市長、今、

そういう柴田さんからのご感想というかご意見があったんですけども、市長のお立場から今のことに答えるとしたらいかがでしょう。

**加山** 全くそうですよね。だからこそ地方分権ですとか、いろいろな地方への権限移譲の問題が言われているわけです。

いろんな制度改革だとか地方分権改革が進んでいるように思えますけれども、実体的にはそんなに裁量権は移っていません。我々も政令市になりましたら、先ほど言いましたように相模原市民が決めたことを自分たちで決定して、実行するということが十分にはできない。それはなぜかと言いますと、法律ですとかいろいろな制度が自治体の思う方向で実行できるような方式・システムにはまだまだなっていないというところがあるわけです。ですからそういう改革を今求めています。

指定都市市長会は、今、政令市が19市ありますけれども、団体として集まってそういう不平不満だとか、実際の地方自治体の経営の中で問題が出ているものを大同団結して国に制度改革を求めるようなところでございすから、そういうことをしっかりと繰り返して、訴えて、改革に結びつけていくということをしていかないといけないと思っています。

**牛山** ありがとうございます。先ほども松沢前知事から団体自治の改革というお話がありました。これも今のお話ですとまだまだ進めなくてはいけない。そして、さらにその先に住民自治の充実をとということです。やはりこれは根本ですからきちんとやっていかなくてはいけない、という二つの柱のお話がありました。松沢さんも知事時代に、県民との協働とか、パートナーシップという政策を進められてこられたと思います。今のお二方のやりとりを聞かれて、どんな風にお感じになりましたでしょうか。

**松沢** まず団体自治の地方分権改革。確かに柴田さんがおっしゃる通りです。教員の例を出されましたよね。政令市になると小中学校

の教員の人事権は県から市に移るんです。教員にお給料を出すのが、このお給料を出すところはどこかという、市には移らないで国と県。県3分の1、国3分の2で相模原市立の小中学校の先生方にお給料が出るんですね。

これはねじれというんです。結局、地方分権がまだ完結型ではないので、人事権という権限は下りても、お給料は国と県が出しているといういびつな形が残っている。ですから神奈川県も何度も文部科学省に行って、もう政令市で人事権も移譲しているのだから先生方のお給料もきちっと政令市に下ろしたい。そのためにはその部分の財源も当然県から政令市に下ろしますと。そういう交渉をしているのです。

でも難しいのは、全国の中では反対する政令市と反対する県があるんです。反対しているある県はまだ市を抱えておきたい。市にものを申せるえらい立場を持っておきたい。全部市にあげちゃうと、教育については全部市にいて、県がいろいろとコントロールしにくくなる。だから全部あげてしまうのは反対だと——こういう県のエゴみたいなものもあったんですね。ですからまだこの改革は進んでいない。そういう意味では団体自治のほうも分権過渡期ですよ。しっかりとこれからもそういうところの不備はただしていけないと思います。

それから住民自治のほうですが、みんなでまちをつくっていく、コミュニティーをつくっていく。市民というのは一人ひとりだとまだ立場は弱い。でも市民がグループをつくれれば一つの力になる。その一つがNPOという、企業のように利益を求めるのではなく、非営利だけれども団体をつくって事業活動をやるという特別な法人がいろんな形で認められて、今税の優遇も受けられるようになった。各地にNPO法人というのが活動を始められています。いろんなことをやっているんですね。私は許可を出すほうでしたが。

この前、大和市に行ったら福祉タクシーが

動いているんですよ。これから超高齢社会になっていくと、70、80、90歳とみんな歩いてなかなか買い物に行けなくなります。近くのコンビニまでならどうにか行けるけれども、八百屋さんまでは行けるけれども、ちょっと遠出してスーパーに行きたい、あるいはデパートに行きたい。でもバス停までも相当あるわけです。民間のバス会社に路線を増やしてくれと言っても、もうからないところは絶対にやりません。

そうすると、どうやったらいいんだと。移動の手段がなくなるわけですね。それで福祉タクシーという小さなワゴン型のバスをNPOに運営してもらおう。市も当然お金を負担して、福祉タクシーが動いているんです。1日に3本か4本かもしれないけれども、時間が大体分かっていますから、お買い物に行くときにその福祉タクシーに乗っていける。かなり細かく回ってくれるんですよ。これはみんなNPOがやっているんです。



普通こういう行政サービスは市がやってくれるんだろう、行政がやるもんだと思っている。でもこれからは全部が行政がやるんじゃないんです。要するに20世紀は、住民が税金を払ってお役所がやってくれるというのを公的サービス・行政サービスだと思っていた。ところが21世紀というのは、確かに基本はみんなが税金を払って、お役所が大きなサービスをしてくれるけれども、それだけではなく、民間が一緒になって、つまりNPOや企業や住民が行政と協力しながら新しい公的

サービスをつくる。そういう風にしていかないとお役所も財源がなくて持ちません。ですから、そうやって福祉タクシーのサービスなんかもどんどんNPOに参加してもらってやればいいと思うのです。

それからもう一つ。企業です。相模原だってたくさん企業がありますね。企業が公的などころをきちんと役割分担をしてもらえると、行政もコストがかからなくてすむのです。例えば大地震が来ると帰宅困難者がたくさん出ます。東京都では、大地震が来たときはその日にすぐ帰らなくてもいいようにするために条例をつくるそうです。もちろん家族が心配でしょうけれども、みんなが一斉に帰ると駅があふれちゃうわけです。電車が止まりますから、大きなターミナル駅は人があふれちゃう。この前の東北の大震災のときも神奈川だって大パニックになったんですね。まずは企業が必ず備蓄品を用意して、1日、2日は社員を泊まらせて、すぐに帰らないように企業に待機させるように企業に協力してもらおう。これは一つの防災対策ですよ。

こうやって全て勝手にやらせる、あるいは行政に責任を負わせるだけじゃなくて、企業も役割分担をする。こういうみんなの全員参加によって、パニックにならないように防災対策をつくる。こういうことも重要だと思います。とにかく行政だけじゃなくて、NPO、企業、あるいは市民と一緒に参加して新しい公的サービスをどうつくり出すか。そういう発想でこれからいろんなことを議論していくべきだと思いますね。

**牛山** ありがとうございます。なるほど。やはりこれからの地域づくりというのは行政の力だけではいろんな意味でなかなか難しいということですね。特に東日本大震災のようなきにそういったことが顕在化してくるといことだと思ふのです。

一方で柴田さんにもう1回伺いたたいのです。先ほどこういう会場に来ていただけてお話を聞いていただける市民の皆さんは本当

にありがたい、いいことじゃないかと。問題はここに来てくださらない方のことだといお話しがありました。来てくださらないといつても、市民のみなさんはお忙しいし、必ずしも興味がないというわけではないかもしれませんが、市政に関心を持たないという方も多いということについては、なかなか難しい話だと思ふんすよね。市民参加、住民参加と言ってみても、人が集まらない、やっつてもしょうがないという風な意見をうかがうこともあります。そういった意味では市民の責任や役割という点についても、課題は多いと思ふいます。柴田さんの目から見たとき、あるいは考えたときに、どうしたらこういう仕組みが動いていくかという点をお伺いできますか。

**柴田** そこは多分普遍的な課題になってきているかなという風に感じています。私が今やらせてもらっているPTAのほうでもそうですが、PTAの講演会があつたりして、そこに来てくれる方々の家庭というのは実はそんなに問題はない。多くのトラブルを抱えたり課題を抱えるご家庭というのはこういう場に出てこられないのですね。こういう場に出てくるにはどうしたらいいですかねと、私は警察の署長さんですとか教育の関係者の方々とかにも聞くのですが、ここがやっつりなかなか出てこないのです。

一方でまちづくりのこともそうですが、いつからまちづくりは行政や政治がやるものだという意識になってしまったのか。いつから子供の教育や……教育まではいいとしても、しつけまで学校がやるべきだという風になってしまったのかなというところを、我々大人世代が真剣にひもといて、考えなければいけない時機に来ているのではないかと思ふいます。

財源がないとか、これからまちづくりは市民が参画しなければ立ちゆかないとかといことは皆さんが知っていらつしゃることだと思ふのですけれども、立ちゆかない、市民の方々が参加しない、学校運営にも保護者が参加しない、出てこない——の結果として、極



端な話ですが、このまちが30年後、50年後にすごくよくないまちになってしまったときに、我々は「あれは行政が悪かったから」「政治家が悪かったから」と言えるのかどうか。今の子供たちが20年後、30年後にこの国を背負っていくわけですけれども、この国を背負っていく子供たちがみんな、そんなことはないと思いますけれども、よくない形で育ってしまったときに、あのときの学校が悪かったから、先生が悪かったからと言うのかという事だと思うんですね。

ここら辺のことに、やっぱり自分たちも参画しようよ、行政なんか知らない、政治家任せじゃない、学校任せじゃない、ちゃんと自分たちも取り組もうよ——という市民意識を誰がどういう風に上げていくか。これには本当にさまざまな取り組みが必要だと思います。

僕はCNNでニュースを見て、何回か見たことがあったんですが、ちょっと捕まったり暴動を起こした人間がテレビに向かって「I pay tax」って言うんですね。俺は税金を払っているからいい人間だという風に言うわけですよ。あの感覚はやはり税金をちゃんと払っている。だからいい人間だ。意識もしっかりとしているという三段論法なのではないかと思うのです。

徴税の大変さとか役所の大変さがあるとしても、さっき言ったように、極端な話ですけれども、徴税の仕組み、税金を集める仕組みを変えてみるとか、先ほどから言っているようないろんな市民団体がやっている地域の活動を行政がどんどん支援していくこととか、例えば今日やっているようなこういうシンポジウムでも諦めずに打ち続けることとか、多様な取り組みが必要だと僕は思います。

そのポイントは、行政がまちをつくってきている、先生や学校が子供たちを育ててくれると「何で」「いつ」思ってしまったのか。いや、そうじゃないよね。自分たちも参画しなきゃいけないよねと、どういう風にしたらもらえるか。そんな風なところではないかと感

じてなりません。

**牛山** ありがとうございます。市民参加とか住民参加というのは強制するわけにいかない一方で、市や議会に任せっぱなしというわけにはいかないですね。そのための仕組みもつくらなくてはいけないし、それによって繰り返される行政と住民との信頼関係の醸成というか、市民から見たときに行政も本当にそういう風に真剣に考えてくれているのかといった相互理解など、さまざまな要因があると思うのです。

そういった意味では、本当に難しい課題ではありますけれども、これから基礎自治体への権限移譲を進めていく中で、市民の皆さんの意見、しかも市民の皆さんの意見も様々だと思うので、それらについて合意を形成していかなくてはいけない。その合意が本当に市民みなさんのものなのか、特定の人だけの利益にならないのかとか、そういったことがこれから重要な問題になってくるのではないかと思います。その意味ではそのための仕組みづくりもこれから進んでいくのかもしれない。

話は変わりますが、一点、先ほどちょっとお話が出ました災害のことがあります。本当に目を覆うような惨状が今でも東北の沿岸部には広がっているわけであります。先日も県庁の職員の方とちょっと勉強会のようなところで、神奈川に当てはめてみたらどうなるかと議論しました。沿岸部には、東北以上にたくさんの方が住んでいるというのですね。もし、花火大会や海水浴の時期だったら、そこにはもっとたくさんの人々がいる。そこにももしあの規模の津波が来たらどのくらいの方が被害に遭うか。こんなことは嫌な試算ですけど、10万人を越える方が命を落とされるのではないかというお話もありました。災害に備え、減災への取り組みをどうするのかという、緊急の課題があると思います。内陸部に位置する相模原市としては、こうした津波被害を含め、市民の安全と県内への支援とい

う点で、どのようにこれに備えるかということがあります。

加山市長、相模原も防災への取り組み、これは当然行政の備えもありますし住民同士の支え合いもある。さらに、今回も東北地方への支援も随分されていると思いますが、県内の広域的な支え合いも含め、いろいろとお考えだと思います。その点をちょっとご披露いただければと思うのですが、いかがでしょう。

**加山** どの自治体もそうですけれども、地域防災計画というものを持っているわけですが、今回の大災害を教訓にしまして今我々も抜本的な見直しを図ろうということで対策を講じております。これはなるべく早く見直しをしたい。ただ見直しをする前に災害が起きる可能性もあるわけです。今回の教訓の中で一番問題があったのは、今お話にありましたように、例えば帰宅困難者の問題がありました。そして避難をする人をどのように受け入れるかという問題。

例えば、市も災害対策本部を設置しましたが、避難民誘導ですとか、帰宅困難者の施設の開放の問題だとか大きな問題がありました。特に、情報が寸断しますよね。例えば携帯電話が繋がらなくなったりと。帰宅困難者は一刻も早く自宅に帰りたいという人が多いわけですが、情報が全部途絶えますから、困った方が駅前に集中するケースが多いわけですね。相模原市でも、橋本でそうでしたし、相模原、相模大野でも同様でした。3千名近い方がいたわけですね。

そういった方に対してどのように対応するかという問題ですが、今の防災計画上では帰宅困難者は、例えば南の場合は大野南中学校というのがありますが、そこを開放するということがあるのですけれども駅から少し離れているわけですね。今回の場合は、災害対策本部の職員が臨機応変に、駅前にあるグリーンホールという文化ホールですけれども、そこを開放したり、いろいろと機転を利かせることで帰宅困難者がかなり救われたというお

話もいただいております。

そういった点ですとか、あとは防災に対する備えで今回の場合では、例えば大きな問題としては原子力の放射性物質がこういう地域に影響を及ぼす対策。こういったものは書かれていないのですね。今の防災対策はどこの自治体もそうですけれども、例えば放射性物質の物資を移動したときに、交通事故だとかによって地域被害があった場合にどうするかという程度のものしか載っていないのです。今は20キロ圏、30キロ圏の避難住民対策が課題ですけれども、相模原市としましてもこういう危険な影響があった場合にどうするかということもしっかりと見直しをしないといけない。

今神奈川県全体で33自治体ありますけれども、広域連携の中でどうあるべきかということ、神奈川県さんが音頭を取ってくれて最終的な計画見直しをやっております。特に湘南地域ですね。相模湾に面したところの津波対策はかなり前に出ておりますけれども、先ほど松沢前知事の基調講演にもありましたが、本市特有の水源地——湖が三つもありますが、ダムが崩壊・決壊した場合に流域住民をどうするかという問題は、大きな問題になると思うのです。ダムは重力式コンクリートダムということで、今回の地震にも耐えられる構造になっていると発表されておりますけれども、想定外ということが今回の災害で分かったわけですから、これらの県の防災計画、または我々の防災計画を連携させていただき見直しを図っていききたい。

いずれにいたしましても今回の災害を教訓にさせていただき、広域連携ですね。一番分かったことは、何か災害があったときに国がすぐ機動性を持って何かをするかということ、できませんよね。結局基礎自治体です。相模原市民の中には東北から、または全国から来られて市民になっている方が多いのですが、被災地全般に対して我々は支援をしておりますけれども、特に岩手県の大船渡市というの



は25年来の友好都市です。いち早く職員ですとか物資、市民の方に多くの支援金もお送りいただきました。今も長期的な復興、復旧支援をしないといけないということで、職員を1年、2年という単位で石巻ですとか大船渡にも派遣をさせてもらっています。

自治体間連携というのでしょうか、基礎自治体連携。これが大事だと思っております。まず神奈川県の中でということで、実はいち早く相模川流域の8市町村で、先般の9月に広域連携、防災連携という協定を結んでいただいたわけですね。相互協力をこれから図りながら広域連携を図るということをしてもらっています。

また、20大都市連携ということで、19市の政令市と東京都が入った防災協定、連携協定がありますけれども、これも強化をしていくということで、今指定都市市長会の中でも見直し、提言させてもらってやっております。いずれにしても、自治体連携といましようか、地域間連携といったものもしっかりとしたための防災体制を組んでいくということが大事になってきていると思っております。

**牛山** ありがとうございます。政令指定都市という大都市ですから、こういった災害のときにどういう対応をするかとか、あるいは市民の皆さんのご協力・ご支援、ボランティア、NPOのあり方も含めて考えて行かなくてはならないと思うんですね。

今お話がありましたように、国もいろんな責任があるわけですが、実際に今回どれだけのことができたかのか。私も、現地にもうかがったり、いろいろ勉強もさせていただきました。今回の対応については、当然、いろいろな反省があり、国の責任についても検証しないといけないと思いますが、とりあえず言えることは、緊急のときにそれぞれの地域の自治体がしっかりと力を持っていて、住民を救援し、お互いに支援し合う。そういったことの重要性を、自治体はしっかりと考え

る必要があるということです。分権自立都市を掲げる相模原にとっては、重要な問題ですね。今回皆さんの、目の前にある、東日本大震災という非常に大きな課題でしたのでお話しをうかがいました。

会場からたくさんのご質問をいただきおりました、こちらのほうに移っていきたいと思います。全部で27件のご質問をいただきました。一つ一つのご質問にお答えして議論させていただければ一番いいのですが、なにごぶん時間も限られております。この場ではいくつかをとりあげさせていただきます、もしこの場でお答えができないご質問につきましては事務局のほうで整理をしていただきまして、回答ができるものは相模原市のホームページ等でお答えをしていくことも考えておりますので、ご容赦いただければと思います。

今いただいた中で事務局のほうで一生懸命整理をしていただきましたので、包括的にご質問を受けていきたいと思います。まず松沢さんに二つお伺いしていきたいと思っております。一つは地方分権を進めるにあたっていろいろと知事としてご尽力され、大変なご苦勞もあったのかと思っております。そこで問題になるのが、縦割り行政ですね。これが分権の妨げになっているのではないか。そういった意味では縦割り行政をどうやって改善していったらいいのかということについて、お考えがあったらお伺いしたいということです。

もう一つは、私たちも神奈川県民として神



奈川県を大事にしたいという気持ちもありま

すが、一方で東京近郊の県というのはどうしても県民としての意識が薄いかいということもいわれます。県内には、横浜も川崎もあって、そして相模原ということで三つ政令指定都市がある。全国にも例のない県だと思います。そういった意味では、政令市とそれ以外の市で二極化してしまうのではないかと。神奈川県というまとまりみたいなものももう少し考えてもいいのではないかとといったご質問をいただいています。

**松沢** 行政組織がどんどん肥大化すると、これは民間の組織でもそうですけど、当然セクショナリズムになっていきますよね。行政も大変広い範囲を担当しています。教育もあれば福祉もあればまちづくりもあれば、あるいは財政というのものもある。あるいは基礎自治体だったら、事業系の水道局ですとか交通局ですとかがあります。そうするとそこで部局をつくって、そこに局長がいて、その集合体として市役所、あるいは県庁というのが置かれるわけですよね。

最も縦割りがひどいのは国です。省益あって国益なしですから。自分たちの省の予算を獲得できるのが一番重要であって、国家体制なんかどうでもいいやというぐらいに戦うわけですよ。

私も県知事として一番苦労したのは、国に要請あるいは議論に行くときに、この縦割りでみんな逃げるわけですよね。ここで本当に苦労しました。いろんなことがありましたけれども、例えば大気汚染がひどいと。これを環境省に行って「もっと厳しい基準を作ろうじゃないか」というと、「いや、そんなことを急にやっちゃうと経済産業省が産業活動にブレーキかけるからと、絶対に怒ります」とか、あるいは「トラックやバス業界を抱えている国土交通省は、そんなことをやったら烈火のごとく怒ります」「じゃあ、そっちに行って説得してきてください」と。今度はそっちに行くと、「そんなことをやったらうちの配下のトラック業界がみんなつぶれちゃうよ。冗談じ

ゃない」。環境なんかそっちのけです。自分たちの配下の業界を守るために。みんなこれですよ。だから一つの要請が全然進まないということに苦労しました。

じゃあ、我が県庁もそうなっているのではないかと。おそらく市町村の皆さんが要請に来たときも「県庁で『あっちに行け』『こっちに行け』とたらい回しにされたよ」と。あるいは一般県民の方が来たときにもそういうことをよく聞きます。ですから、そこはやはり市長なり知事のある意味でリーダーシップですよ。

私は知事室というのをつくったのです。私が入るまでは総務部の秘書課が知事の面倒を見ていたのです。でもそれだったら私より総務部長のほうが上になっちゃいますよね。おかしいと。やっぱり知事が上でリーダーシップを取って、部局で食い違ったりしたら、両方を県民の立場に立って総合判断してうまくまとめるのが知事の役目です。ですから知事室というのをつくって、そこに政策スタッフも置いたのです。大学の教授だとか、県庁以外からもいろんな人を集めて、部局から上がってくる政策と、広く衆知を集めた政策ブレーン集団をつくって、そこで整合を取るわけです。これはセクショナリズムに陥っていないか、県民全体のことを考える立場だったらこういうやり方があるんじゃないかという議論もするし、最終的には私が判断するわけです。そういうやり方を一つの組織運営としてつくったのです。

大組織というのは必ずセクショナリズムに陥りますから、そうならないようにどういう組織上の工夫をするか、あるいは自身がリーダーシップを取るか。ここでカバーするしかないのかなという風に思っています。

それから二つ目。神奈川県は三つの政令市になり、逆に政令市と政令市以外が二極分化してしまうのではないかと。そうすると神奈川県という歴史と伝統のある県がなくなっていくのではないかとのご心配だと思います。

これはよく言われるのです。

私はずっと仕掛けてきたのですが、なかなかうまく行ってませんけれども、その他の小さな市町村も広域連携を進めてもらっています。例えば県西部の酒匂川のほう、足柄平野のほうには2市8町あるんです。小田原市、南足柄市と大井町とか山北町とか箱根町とか湯河原町とか真鶴町とかね。そこに県の行政センターがあって、二つの行政センターで2市8町のまとめをやっているのです。でも酒匂川の一つの文化圏で、昔は治水というのが行政の基本でしたから酒匂川という川を通じて昔はいろいろと協力し合って行政して、まとまりがあったのです。今は基礎自治体が小さく分かれているので、全部やるのがバラバラなんです。ですからもう少しまとまろうよと。



最初私は合併を投げかけたのですが、先ほど言ったようにみんな既得権を持っています。自分は町長になったばかりだと、町議会がなくなるのは反対だと、始まりますからね、なかなか進まない。合併まではいいのですが、では全体が合併をするのではなく、小さすぎてできない仕事、まとまれば効率よくできる仕事があるでしょうと。それを一緒にやりましょうよってということで、例えばゴミ処理の問題。あるいは消防ですね。だって小さな町で大きな消防機材は買えないでしょう。消防局を充実しろといっても小さな町ではそれだけの予算がないわけです。でも火事は起きるんです。そうであれば、1市3町が連携して消防の広域化をやって、消防行政は

連携してやろうよ。こういうやり方ができるわけですね。

そうやってだんだんと広域化して行って、できれば私は将来的には神奈川県を五つ、六つの政令市と特例市ぐらいにまとめたいと思っていました。今、少し議論が始まっているのは湘南市という議論なんです。これは昔もあったのです。例えば藤沢とか寒川とか茅ヶ崎とかね。川をまたいで平塚、二宮とか大磯まで入れちゃうと川向こうだとか言ってみんな意識的にばかにしあうんです。両方も川向こうですからね。こんなことから議論は始まるのですよ。

川向こうでも、川のこっちでもいいけれども、早く湘南市という名称を取ってしまわないと、先にもっていかれてしまいますよと言っているのです。湘南といたら全国民が知っています。知名度は高いですから。だから新幹線新駅が寒川にできるのであれば、それを湘南駅と称して、この湘南駅を中心に、湘南のいくつかの自治体がまとまって、それで広域的な新しい市をつくらうかどうかということも言っているのです。

そうやって強い基礎自治体。相模原に終わらないんです。これから湘南市構想、県西部の構想。そうやって効率のいい、まとまりのある基礎自治体の行政。そしてこれぐらいの大きさがないと基礎自治体の事務ができません、小さな町や村では。さっき言ったような消防だってゴミ処理だって一つの町では全部できないわけです。そうであればやはりそれができるぐらいの体制をつくらないといけません。

神奈川県は、もちろん県は私はなくなっていくと思います。なくさなくてはいけないんです。新しい道州制みたいな形のものにするにはね。でも神奈川という歴史ある地名は残ります。神奈川宿からスタートしてますからね。それでこの地域は神奈川と呼ばれたんだとあります。それを言ったら昔「郡」というのもあったんですよ。しかし今はほとんど郡



というのが使われなくなったでしょう。高座郡とか橘樹郡とか都筑郡があったんです。昔の人はそれになじんでいたけれども、時代とともに名前が変わってきているんですよ。

横浜には神奈川区というのもあります。神奈川宿の歴史もあるし、あるいは神奈川、あるいは相模、こういう名前が歴史で動いてきたわけで、神奈川の名前を守りたいから神奈川県を絶対に改革しないというのは、それは逆ですよ。時代とともにそこに生きる人々がいかに豊かな暮らしができるか、最適の行政をつくっていくために行政というのは常に改革をしていかなければいけないのです。その過程で名前が変わることもあるんです。それを絶対に嫌だと言ったら、それはエゴイストだし、私は既得権の擁護で守旧派だと思いますよ。そういう発想で古き良きいいものを残しつつも、新しい最適の行政を求めていく。これが私は改革だと思っています。

**牛山** ありがとうございます。加山市長、分権の大枠の話、県の姿のお話などがありましたけれども、やはり市民の皆さんから見ると、今後の行財政改革とか市政の方向は、今後どうなっていくのか、先ほどから議論になっている大都市制度のあり方について、相模原市はどんな風に向き合っていくのかといった多数の質問をいただいております。

非常にシンプルな分かりやすいご質問ですが、重要な問題として、今後、収支改善のために支出の削減と収入増とどっちに力を入れていくのかというようなことが一点。もう一つは先ほどの大都市研究ですね。横浜市、川崎市もいろいろとお考えだと思いますが、そういったことについて相模原市はどんな風に考えているのか。二点お伺いしたいと思います。

**加山** 市財政の問題でございますけれども、ご心配される向きもいろいろあります。ただ先ほども申し上げましたように、これからは急激な高齢化に伴う社会保障、医療の問題、それと生活支援等々、市民の生活を支える部

分での経費が非常に増大していきます。ただ、こういう経済情勢の中で、例えば自主財源であります市民税ですとかそういうものはもう上げるわけにはいかないわけでございます。

需要と供給という問題の中では、バランスを考えていくということは都市経営の大前提になるわけです。そうしますと、自主自立ということを行っている以上は、やはり自主財源を高めていく。これも先ほど松沢前知事が基調講演の中で触れられたと思いますけれども、やはり産業をしっかり育成していかなければと。一番喫緊の課題の中で、雇用の場の創出という問題がありますよね。働きたくとも働けないんだと。ニート、フリーターの問題もそうですけれども、問題解決しないですよ。ですから、もちろん無駄をなくす、不必要な事業は徹底的な見直しを図る、これは当然のことでございます。また新しい必要な事業は行う。そういった中で自主財源といいたいでしょうか、主財源をどのように確保していくかということがやはり大きな問題なのではないかと思っております。これも本市のポテンシャルが非常に大きく発展ができるような展開が見込めるわけでございますので、そういった新たな産業基盤の創出ですとか、都市機能を高めるような政策、こういったことによって、産業育成をしっかりやっていきたいという風には思っております。

これは日本全体に言えるのだらうと思えますね。資源国ではありませんので、モノづくり、いわゆる新しい研究開発型。特に相模原市はJAXAの「はやぶさ」でも注目をいただいたように、宇宙産業ですね。こういった将来に夢を託せるような産業というものも見込まれますし、またそういった研究機関。今回「はやぶさ」も打ち上げられましたけれども、実際にあの中に使われた資機材というのは相模原の企業が担ったものもいっぱいあるわけです。また先般も宇宙産業の新しい企業が市内に立地されました。そういったものを伸ばしていくということが大事だと思いま

すし、またそれを支える人材が相模原は多くあると思います。理工系の大学もあります。また私は時間がある限り、市内の中小企業さんの企業現場を訪問させてもらっておりますけれども、「ああ、こういうものも相模原から作られていたんだ」というものもいっぱいあるんですよ。



ただ今の産業構造の変化の中で、先ほどこれも触れられましたけれども、海外シフトされる問題があります。こういったものを国の、いわゆる国策の中でしっかりとどうあるべきかということをやっていたらいいということもありますけれども、産業の空洞化ということの中で市内からどんどん転出されてしまうと困りますので、積極的な産業構造の構築をしていかななくてはいけないと思っております。

相模原の歴史を見てももらえれば分かると思います。昭和29年に市制を施行して、人口8万人。今後どう市政を展開していくかといったときに、内陸工業都市で発展しようということで工場誘致条例を30年には既につくりました。現在もステップ50という新しい産業政策を展開させてもらっております。既にそういったことの中で人口が今72万人になり、ある程度地域の、また地域の中で市民生活の生活基盤、学校ですとかの教育基盤、下水道ですとか医療機関ですとか商業機能ですとかいろんなものを自立的に充実をさせてもらってきたわけです。

さらに今度は相模原だけではなく、この周

辺ですね。相模原に隣接している市町村の人口を合わせますと230万人を超えるわけです。これは名古屋を超えるぐらいの数字になっています。日本の中でそれだけの規模の人口密集地を持っており、社会基盤の整備が進められるエリアは相模原だけです。米軍の補給廠が返還されたり、小田急多摩線が入ったり、リニアが入ったり、広域連携が図れますので、やはり首都圏の広域連携都市軸の中の中心軸として我々は発展をしていく。

それは産業を中心にしながら税源の涵養を図り、市民から求められる行政事業にしっかり対応できる、市民がまさに安全・安心に暮らせる相模原をつくっていくということが一番大事なかなと思っております。

それと、大都市研究。横浜と川崎も含め共同研究を行う予定ですし、単独でも検討をしていきたいと考えています。これは、まだ緒についたばかりですが、しっかりやっていきたいと思っております。

**牛山** ありがとうございます。時間もだいぶ経ち、終了時間も迫ってまいりました。柴田さん、次の時代を担う若者の参画の場づくりはどうやって進めればいいのでしょうかという質問をいただきました。若者の参画の場づくりですね。市民の皆さんから見たとき、なんだかんだ言っても代表者だけが議論しているのではないとか、一部の人がしか集まっていないんじゃないかといった質問が出ています。そういう意識でいうと、若者の皆さんとか、なかなかここに来られない現役世代のために、どのような参画の場をつくっていけばいいかということですね。

**柴田** いろんな形のものがあります。イベントみたいなものもやっていらっしゃいますし、こういう講演会などもあると思っておりますけれども、少しPRみたいになっちゃうのですが、青年会議所がずっと市民討議会というのを全国で展開をしております。あまり知られていないかもしれませんが、公開討論会を現在、市長選挙等の際にはほぼどの地域でもやるよう

になりましたが、あれを全国に発信していったのも実は青年会議所なんです。

この市民討議会というのは、簡単に説明しますと、無作為で市民の方々を数パーセント選びまして、その方々にまちづくりに対しての意見を聞きたいのでお越しく下さいと。ここはちょっと面白いのですが……、お越しいただいた方には、簿謝ですけれども2千円とか3千円とか謝金も払います。

何が面白いかと言いますと、例えば相模原市とか神奈川県ではいろんな諮問機関とか委員会とか協議会とかというところに行くと、実は同じような方々と顔を合わせるんですね。自治会長さんとかPTAの会長さんとか青年会議所の理事長さんとか。やはりそういう方々のほうがいろんな意見を広く知っていらっしゃるだろうということだと思うのですが。

実はこの市民討議会というのを行いますと、市民一人ひとりの方にはやはり思いがある事が分かります。面白いのは、たまにすごく大声の方がいらっしゃるのです。「こうでなきゃいけないんだ」みたいな。しかし、そういった意見がしっかりと淘汰される仕組みになっていることです。大体100人ぐらい市民討議会にはお越しいただけるのですけれども、最後にその100人でこの意見が良かったという投票をするのですね。

すると、どんなに大声で言っても、やっぱり中身に偏りがあったりすると、賛同を得られない結果になります。つまり、大声の方には「あの意見はいいな」という票が入らないのです。

非常に分かりやすい、これはちょっと直接民主主義的になるのですが、市民の方々の意見抽出の場でもあるし、参画の場にもなっていくかなという風を感じています。そんな取り組みも、この間、南区でやらせていただきました。全国で広まっていますので、この方法を取り入れたらどうかなと思うのが一つ。

もう一つは、私はこの時機というのはチャンスだと思っています。チャンスというと語

弊があるかもしれませんが、「震災後」というこの時代に今まで問題視されてきた、例えば拝金主義であるとか行きすぎた権利主義であるとか利己主義とかというものが、一気に堰を切ったように助け合いだとか思いやりだとか、どんどん義援金が集まっていくというようにシフトしていっているという風に感じます。



先ほど私は精神論みたいに、諦めずにやり続けることが大事だ——と言ってしまったのですが、それも一つ大事だと思いますけれども、このタイミングを……、これは誤解を恐れず言えば、あれだけの多くの東北の皆さんの犠牲を無駄にしないためにも、我々が戦後からこれまでの間に失ってしまった助け合いとか思いやりとかまちづくりに対する参画とか、そういうものをここでしっかりと広く、PTAからも行政からも、今日お越しの皆さんからも、地域にもう1回発信して一つの形をつくっていけるチャンスだと強く感じております。そういうようなことも含めまして、今の時代というこの時機を逸しないで、いろいろな取り組みをしていかれることも大切だと感じています。

**牛山** ありがとうございます。政令市相模原の将来に向けたいろんなご意見も最後にいただけたと思います。もう時間がまいっているのですが、ワンフレーズで相模原市の将来像を本当に15秒とかで、お話しいただければと思います。急に言われて、一番先に応えていただくのも困るかもしれませんが、松沢さん、いかがでしょうか。



**松沢** 相模原の将来像ですか。

**牛山** 今後の相模原と言いますか、目標と言いますかね。あるいはエールをいただければと思います。

**松沢** 私は首都圏連合をつくっていくのが政治家としての一つの大きな目標で、これからもそれに向けていろんな仕掛けをして活動をしていきたいと思います。皆さんは首都圏という大きな大都会の中で生活をしているんですね。もちろんまず身近な生活は相模原市ですけれども、でも企業活動をやれば相模原市の中に収まりません。通勤で東京、横浜に勤めている人がたくさんいますよね。あるいは地元で衣食住をしている人でも、例えばどこか海外旅行へ行く、羽田空港を使う、成田空港を使う。これは首都圏の中の一つの機能を使っているわけですね。ですから大きな大都会の一つのまとまり機能を充実させていくということが一つ。

先ほど言ったように、その一つ一つの基礎自治体です。相模原市はこの大首都圏の中の西部の中心都市になっていくと私は思っています。もうそうなりつつあります。先ほど言ったリニアの駅ができたり、いろんな形で、また圏央道で関東一円に出ていけるんですね。ですからこの西部の一つの玄関として、相模原が産業を興し、そして交通ネットワークを充実させ、福祉、教育を充実させ、そして市民自治をしっかりと構築して本当に発展してほしいなど。

私も首都圏全体の戦略を練る中で、相模原市と連携していろいろ勉強をさせていただいて、これからもお役に立てるように頑張りたいという風に思っています。相模原の可能性は絶大でありますので、どうか皆さん、頑張ってくださいと思います。今日はありがとうございました。

**牛山** ありがとうございました。柴田さん、先ほどだいぶ熱い部分を語られましたが、一言。

**柴田** 15秒ですよ。二つあると思います。

一つは相模原市の教育ビジョンは「人が財産(たから)」という風になっています。間違っていないですね。

**加山** そうです。

**柴田** 極論を言えば、魅力のあるまちとは何かというと、そこに集う人に魅力があるということだと思ふのです。やはり人に魅力があるような教育とかまちづくりとか、このような取り組みを進めていくということはとても大切だという風に感じています。

二つ目ですけれども、その魅力をちゃんと発信できる仕組み。あと1分だけ。名古屋、京都、大阪、それから熊本。この四つの市の名前を聞いてぴんと来られる方はいらっしゃいますか。この四つの市はみんな、今年取り組むことがあるんです。ご存じないでしょうか。マラソンです。熊本市はマラソンを政令市になる記念事業としてやるということらしいのですけれども、私はマラソンという仕組みがまちの魅力を伝えるにも、それからまちの人々の魅力を伝えるにも非常にいい場ではないかと感じております。

すごく極端なお話をしてしまうのですがけれども、こんな取り組みでシティーセールスとか都市間競争に打ち勝っていけるような、魅力あるまちのハードとしてマラソン、そしてソフトとして人、「人が財産(たから)」というところに着眼されてはどうかという風に感じています。

**牛山** ありがとうございます。最後に市長、一言お願いします。

**加山** マラソンはやりませんが、ツール・ド・相模原はやります。自転車レースです。

**柴田** そうですね。

**加山** いろいろな視点はあろうと思いますがけれども、相模原がこれからやっていかなくてはいけないのはやはり周辺都市とも連携していく、広域連携をしていくということが必要不可欠でございます。その中で広域交流拠点といいましようか、その中の中心的な市として役割を果たしていけるような市になってい

かなければいけない。もちろんそのためにはやはり今回の大震災の教訓の中で一番言われている、防災に強い、市民が安全・安心に暮らせる、その保証ができるような市にしなければいけないということもございます。

そしてやはり、私は思っているのですけれども、19の政令市がありますけれども、ここが全てだなんて思っていないのですね。特に私どもをのぞいた18の政令市というのは、都市機能全てがある面では充実したり、出来上がった中で政令市に移行されてきた。私たちはそうではありません。ただ、その可能性を持っているのは、よその18の政令市よりはうちが一番あるのではないかと。いわゆる伸びしろがいっぱいあるところは相模原だと思っているわけです。

その中では、特にいろんな可能性があるエリアを持っています。先ほど言いましたように230万人という圏域を持っておりながら、未整備地域、そして基地の問題がありました。これは市政を発展するためには非常に弊害が支障があった。ところがこれを逆発想で考えますと、人口密集地にそれだけの空間があって、これがいよいよ日本政府を通して相模原にも一部返ってくる。将来的には214ヘクタールの米軍の補給廠も返ってくる可能性も高い。こういった土地をうまく引き継ぐことによって、先ほど言いましたような市民福祉、こういったものにつながる市政展開ができる。まさに広域連携の中で、その中心軸にいる広域交流拠点都市、これをしっかりつくっていききたい。こんな思いを持っております。

**牛山** どうもありがとうございました。さまざまなご意見をいただきながら、政令指定都市のあり方をこの相模原から考えてまいりました。相模原市も合併、そして政令市、そしてさらには今後の地域開発やリニアの問題等々、次から次へさまざまな課題があります。市民の皆さんの中には、これらについてさまざまなご意見・ご議論があるところかと思えます。



こういった課題について、議論はどんどんしていけばいいと思いますが、やはり一つは「創る」という視点で議論を進めていく必要があるんだろうなと思います。「創る」ためには「壊さなくちゃ」いけないというご意見もあるかもしれませんが、壊しっぱなしではどうしようもないですね。少なくとも、今後の展望を切り拓く創造的な議論を相模原市では、しっかり進めていく必要があるのかと思います。今もお話がありましたように発展可能性という点では、相模原市がそれを拡大する余地が非常に大きいということです。本当に暮らしやすい、そして安全・安心な地域づくりという視点から、それらについて考えていく必要があると思います。

会場からは、本当にさまざまなご意見をいただきながら全てにお答えすることができなくて申し訳ございません。先ほど申し上げましたようにいただいた意見につきましては事務局のほうで可能な限りまとめていただき、相模原市のホームページ等でお答えをしていくということになっております。時間をいただきますが、後ほどご覧いただければという風に思います。それでは以上でこのシンポジウムを終わりたいと思います。ご清聴、どうもありがとうございました。